

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月14日

【事業年度】 第72期(自平成20年2月16日 至平成21年2月15日)

【会社名】 株式会社乃村工藝社

【英訳名】 NOMURA Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 勝

【本店の所在の場所】 東京都港区台場2丁目3番4号

【電話番号】 03(5962)1171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 竹村 孔一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場2丁目3番4号

【電話番号】 03(5962)1171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 竹村 孔一

【縦覧に供する場所】 株式会社乃村工藝社 大阪事業所
(大阪府大阪市住之江区東加賀屋1丁目11番26号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (百万円)	73,442	79,178	82,072	108,902	87,248
経常利益 (百万円)	2,145	2,860	3,389	4,350	820
当期純利益 (百万円)	1,049	1,398	4,301	1,239	175
純資産額 (百万円)	21,305	23,093	28,992	28,294	25,073
総資産額 (百万円)	49,089	48,642	63,580	59,076	49,897
1株当たり純資産額 (円)	749.51	405.68	466.62	465.49	442.79
1株当たり当期純利益 (円)	36.41	23.59	75.73	21.78	3.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	35.87	23.54	75.59	21.76	
自己資本比率 (%)	43.4	47.5	41.7	44.8	50.1
自己資本利益率 (%)	5.1	6.3	17.3	4.7	0.7
株価収益率 (倍)	25.43	30.09	8.73	18.28	78.65
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,519	1,434	1,552	2,429	788
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	373	4,804	8,218	5,471	1,400
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	72	701	553	848	1,210
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,363	2,619	8,739	4,854	1,428
従業員数 〔外、平均臨時 従業員数〕 (名)	1,114 〔298〕	1,099 〔396〕	1,333 〔644〕	1,400 〔659〕	1,396 〔577〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成17年2月期の株価収益率は、期末の株価に株式分割(無償交付)に係る権利落ちの影響があるため、株価を補正して算定しております。

3 平成17年4月1日をもって株式分割(無償交付)を実施しております。

4 純資産の算定にあたり、平成19年2月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 (株)テスコは平成19年2月期より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成19年2月期の連結会計年度末としているため、平成19年2月期は貸借対照表のみを連結し、連結損益計算書は持分法を適用しております。また、平成20年2月期より損益計算書についても連結しております。

6 平成21年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (百万円)	61,136	66,277	67,412	72,511	60,733
経常利益 (百万円)	1,617	2,162	2,566	3,314	470
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	825	1,154	4,090	153	36
資本金 (百万円)	6,497	6,497	6,497	6,497	6,497
発行済株式総数 (株)	29,974,147	59,948,294	59,948,294	59,948,294	59,948,294
純資産額 (百万円)	19,385	20,909	24,126	22,700	21,129
総資産額 (百万円)	44,980	47,630	54,331	50,687	47,203
1株当たり純資産額 (円)	681.85	367.25	424.36	398.84	372.98
1株当たり配当額 (円)	16.00	10.00	12.00	16.00	11.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(7.00)	(5.00)	(5.00)	(7.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	28.31	19.33	72.01	2.69	0.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	27.89	19.28	71.88		
自己資本比率 (%)	43.1	43.9	44.4	44.8	44.6
自己資本利益率 (%)	4.4	5.7	18.2		
株価収益率 (倍)	32.71	36.73	9.18		
配当性向 (%)	56.5	51.7	16.7		
従業員数 〔外、平均臨時 従業員数〕 (名)	780 〔64〕	756 〔98〕	766 〔177〕	796 〔224〕	822 〔267〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成17年2月期の株価収益率は、期末の株価に株式分割(無償交付)に係る権利落ちの影響があるため、株価を補正して算定しております。

3 平成17年4月1日をもって株式分割(無償交付)を実施しております。

4 純資産の算定にあたり、平成19年2月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 平成20年2月期および平成21年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6 平成20年2月期の1株当たり配当額については、本会社屋の完成にともなう記念配当2円が含まれております。

2 【沿革】

明治25年3月、香川県高松市において、乃村泰資が芝居の大道具方を業としたのが、当社の創業であります。

当事業年度末日までの当社の主な変遷は次のとおりであります。

年月	事項
昭和17年12月	・ 資本金75千円で東京都本所区(現 墨田区)に設立。(商号 日本軍事工藝株式会社)
昭和18年1月	・ 大阪市南区に大阪出張所開設。(昭和23年6月支店登記)
昭和20年12月	・ 株式会社乃村工藝社に商号変更。
昭和21年9月	・ 百貨店の店内装飾、催事および新聞社、電鉄会社主催の展覧会業務を受注。
昭和26年4月	・ カラチ国際見本市、ハノーバー国際建築博覧会の海外展示プロジェクトを受注。
昭和29年1月	・ 第1回日本国際見本市、第1回全日本自動車ショー(現 東京モーターショー)を受注。
昭和36年10月	・ 奈良ドリームセンター、後楽園ゲームセンター、向ヶ丘遊園フラワーショー等大型余暇施設を受注。
昭和38年4月	・ 日本交通科学館、東芝科学館、東京科学技術館等の科学系博物館展示施設を受注。
昭和41年10月	・ 本社を港区芝浦に移転。
昭和45年3月	・ 日本万国博覧会(EXPO '70)において、テーマ館、政府館ほか主要パビリオンを受注。
昭和46年3月	・ 札幌営業所開設。(現 北海道支店)
昭和48年3月	・ 岡山営業所開設。
昭和49年6月	・ 福岡営業所開設。(現 九州支店)
昭和50年3月	・ 沖縄国際海洋博覧会において、海洋文化館、水族館、アメリカ館ほか主要パビリオンを受注。
昭和53年3月	・ 北日本事業部開設。(現 東北支店)
昭和59年1月	・ ㈱技研工芸社(現 ㈱ノムラ技研)の株式譲受により子会社とする。(現 連結子会社)
昭和59年9月	・ 新木場スタジオ新設。(現 新木場オフィス)
昭和60年3月	・ 広島営業所開設。(現 中四国支店)
	・ つくば科学博覧会(EXPO '85)において、テーマ館、アメリカ館ほか主要パビリオンを受注。
	・ ㈱乃村工藝社ビーオービー広告事業部(現 ㈱ノムラコムス)を設立。(現 連結子会社)
昭和61年3月	・ 名古屋営業所開設。(現 中部事業所)
平成元年8月	・ 社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成2年3月	・ 国際花と緑の博覧会(EXPO '90)において、政府苑ほか主要パビリオンを受注。
8月	・ 大阪事業所社屋を大阪市住之江区に移転。
平成3年11月	・ 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成4年4月	・ セビリア万国博覧会(EXPO '92)において、日本館の展示を受注。
平成5年2月	・ 東京都江戸東京博物館の展示制作をJVの代表幹事会社として運営。
8月	・ 大田世界博覧会(EXPO '93)において、日本館の展示を受注。
平成6年2月	・ ㈱ノムラサービス(現 ㈱シーズ・スリー)を設立。(現 連結子会社)
平成8年2月	・ ㈱ノムラデュオを設立。(現 連結子会社)
平成10年5月	・ リスボン国際博覧会(EXPO '98)において、日本館の展示を受注。
平成12年2月	・ 文化施設における展示スペースの設計および施工分野における“ISO9001”の認証を取得。
平成13年2月	・ MCカンパニー(現 CC事業本部)において、“ISO14001”の認証を取得。
平成15年1月	・ 商環境カンパニー(現 商環境事業本部)において、“ISO14001”の認証を取得。
10月	・ 文化環境カンパニー(現 CC事業本部)において、“ISO14001”の認証を取得。
平成16年11月	・ 乃村工藝建築装飾(北京)有限公司を設立。(現 連結子会社)
平成17年2月	・ 東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
	・ ㈱乃村リテールアセットマネジメントを設立。(現 連結子会社)
3月	・ 2005年日本国際博覧会(EXPO 2005:愛知万博)において、政府館ほか主要パビリオンを受注。
平成18年8月	・ 個人情報の保護に関する「プライバシーマーク」の認定を取得。
9月	・ “ISO14001”の認証範囲の拡大により、事業本部に加え、本社部門および㈱シーズ・スリーを含めた全社認証を取得。
12月	・ ㈱テスコを公開買付けによる株式取得により子会社とする。(現 連結子会社)
平成20年1月	・ 本社を港区台場に移転。
7月	・ “ISO9001”の全社認証を取得。
11月	・ NOMURA DESIGN & ENGINEERING SINGAPORE Pte. Ltd.を設立。(現 連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは当社および子会社13社、関連会社3社により構成されており、事業内容は、集客環境づくりの調査・コンサルティング、企画・デザイン、設計、制作施工ならびに各種施設・イベントの活性化、運営管理などの業務をおこなっているほか、これらに関連する事業活動を展開しております。

当社グループのディスプレイ事業における市場分野別の区分概要は次のとおりであります。

専門店市場	物販店、飲食店、サービス業態店等
百貨店・量販店市場	百貨店、量販店等
複合商業施設市場	ショッピングセンター等
広報・販売促進市場	企業PR施設、ショールーム、セールスプロモーション、CI等
博物館・美術館市場	博物館、文化施設、郷土館、美術館等
余暇施設市場	テーマパーク、リゾート施設、アミューズメント施設、エンターテインメント施設、動物園、水族館等
博覧会・イベント市場	博覧会、見本市、文化イベント等
その他市場	上記以外の市場に係るもの

専門店市場、百貨店・量販店市場および複合商業施設市場においては、当社の商環境事業本部を中心に、子会社では(株)テスコ、(株)ノムラ技研、(株)ノムラデュオ、(株)ノードが主として事業展開をおこなっております。

広報・販売促進市場、博物館・美術館市場、余暇施設市場および博覧会・イベント市場においては、当社のCC事業本部を中心に、子会社では(株)ノムラコムス、ノムラテクノ(株)、(株)文化環境研究所が主として事業展開をおこなっております。

その他市場においては、オフィス、ホテル、公共施設等について前記の各事業本部、各子会社が事業展開をおこなっております。また、子会社の(株)シーズ・スリーは、各種事務代行業務等をおこなっております。

なお、北海道支店、東北支店、中四国支店、九州支店、岡山営業所、沖縄営業所、子会社の(株)ノムラアクト四国は、全ての市場について首都圏・近畿圏・中部圏以外の担当地域の開発をおこなっております。これにより国内全域を網羅しております。

また、海外においては、アジア市場の開拓を目指し、NOMURA DESIGN & ENGINEERING SINGAPORE Pte.Ltd.（シンガポール共和国）および乃村工藝建築装飾(北京)有限公司（中華人民共和国北京市）がそれぞれ拠点を設けております。

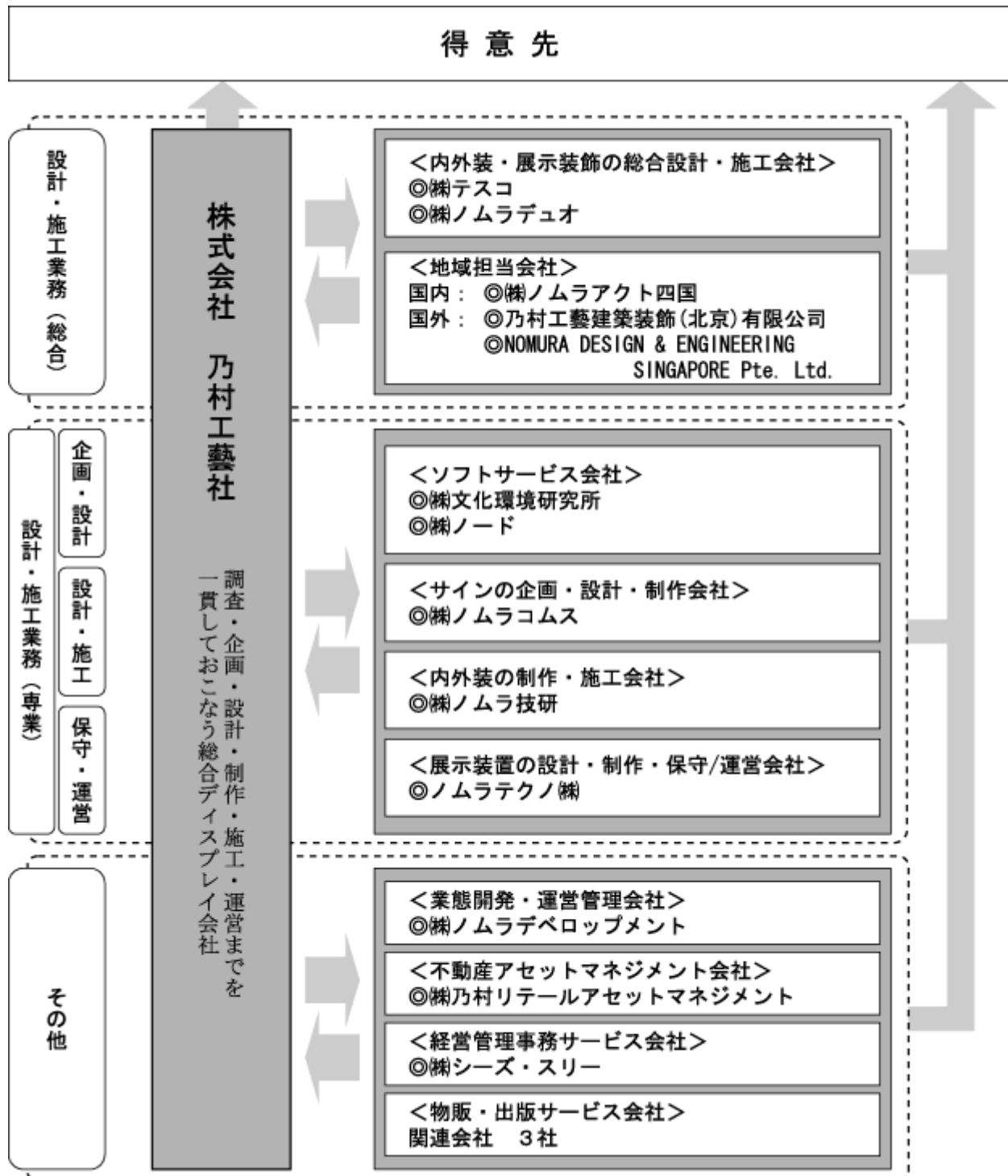
当社グループは、これらの市場を人と人、人と情報が交流するコミュニケーションメディアとしてとらえ、社会環境・都市環境の最適化の実現に向けて研究し、人の集まる環境の整備を通して社会への貢献につとめております。

当社グループのディスプレイ事業における制作品別の区分概要は次のとおりであります。

内装制作	商業施設の新装、改装等
展示制作	博覧会、展示会、PR施設、博物館等の展示制作および百貨店などの装飾
環境演出制作	サイン、モニュメント等の制作および映像、音響などを利用した環境演出
販促品制作	販売促進関連ツールの制作
企画・設計・監理	～ のうち制作をとまなわない企画、設計および監理における役務の提供
その他	建築工事他上記以外に係るもの

さらに、不動産開発事業においては、子会社の(株)乃村リテールアセットマネジメントが、商業系不動産のアセットマネジメント事業をおこなっており、飲食・物販事業においては、子会社の(株)ノムラデベロップメントが、飲食店、土産物店等の運営をおこなっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社 全子会社を連結しております。
 2 株式会社ノムラアクト四国は、平成21年2月15日付で解散を決議し、清算の手続きを開始いたしました。
 3 NOMURA DESIGN & ENGINEERING SINGAPORE Pte. Ltd.は平成20年11月7日付、設立しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱テスコ (注)1.2.4	山梨県甲府市	730	店舗建設およびメン テナンス事業	直接 100	当社の工事施工の一部を受 注しております。 役員の兼任4名(うち当社 執行役員1名、従業員1 名)
㈱ノムラ技研 (注)2	東京都港区	30	内装・展示制作	直接 100	当社の工事施工の一部を受 注しております。 当社より建物等を賃借して おります。 役員の兼任3名(うち当社 執行役員1名、従業員2名)
㈱ノムラコムス (注)2	東京都江東区	40	サイン・販促品の制 作	直接 100	当社の工事施工の一部を受 注しております。 当社より建物等を賃借して おります。 役員の兼任2名(うち当社 従業員2名)
㈱ノムラデュオ (注)2	東京都江東区	60	百貨店等の催事・装 飾	直接 100	当社より建物等を賃借して おります。 役員の兼任7名(うち当社 執行役員1名、従業員6名)
㈱ノムラアクト四国 (注)2.3	香川県高松市	40	四国地方の内装・展 示制作	直接 100	当社の工事施工の一部を受 注しております。 役員の兼任3名(うち当社 執行役員1名、従業員2名)
ノムラテクノ㈱ (注)2	東京都江東区	25	展示装置のメンテナ ンス	直接 100	当社の納品した展示装置の メンテナンスをおこなって おります。 当社より建物等を賃借して おります。 役員の兼任4名(うち当社 執行役員1名、従業員3名)
㈱文化環境研究所 (注)2	東京都港区	30	文化施設等の企画・ 設計	直接 100	当社の設計業務の一部を受 注しております。 当社より建物等を賃借して おります。 役員の兼任3名(うち当社 従業員3名)
㈱ノード (注)2	東京都渋谷区	60	商業施設等の企画・ 設計	直接 100	当社の設計業務の一部を受 注しております。 役員の兼任5名(うち当社 執行役員1名、従業員4名)
㈱ノムラデベロップメント (注)2	東京都江東区	100	飲食店、土産物店等 の運営・管理	直接 100	当社より建物等を賃借して おります。 役員の兼任3名(うち当社 従業員3名)
㈱乃村リテールアセットマネジ メント (注)2	東京都港区	300	不動産等に関する投 資顧問業	直接 100	役員の兼任5名(うち当社 従業員3名)
㈱シーズ・スリー (注)2	東京都港区	95	各種事務代行業務	直接 100	当社の間接業務を受託して おります。 当社より建物等を賃借して おります。 役員の兼任3名(うち当社 従業員2名)

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
乃村工藝建築装飾(北京) 有限公司	北京市 (中華人民共和国)	198	中国における内装・ 展示制作	直接 100	役員の兼任3名(うち当社 従業員3名)
NOMURA DESIGN & ENGINEERING SINGAPORE Pte.Ltd.	シンガポール共和国	126	アジア地域における 内装・展示制作	直接 100	役員の兼任1名(うち当社 従業員1名)

- (注) 1 特定子会社であります。
2 資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュマネジメントシステムを導入し、当社との間で資金の貸付けおよび借入れをおこなっております。
3 (株)ノムラクト四国は、平成21年2月15日付で解散を決議し、清算の手続きを開始いたしました。
4 (株)テスコについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	10,595百万円
	(2) 経常損失	299百万円
	(3) 当期純損失	98百万円
	(4) 純資産額	3,163百万円
	(5) 総資産額	4,465百万円

なお、同社は、平成21年3月1日付で本店を東京都三鷹市に移転しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月15日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ディスプレイ事業	1,374 〔420〕
不動産開発事業	8 〔1〕
飲食・物販事業	14 〔156〕
合計	1,396 〔577〕

- (注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を記載しております。なお、執行役員は従業員数には含めておりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月15日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
822 〔267〕	41.9	16.7	8,684,215

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を記載しております。なお、執行役員は従業員数には含めておりません。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、乃村工芸労働組合が昭和37年4月本社に、乃村工藝社労働組合が昭和37年6月大阪本社(現 大阪事業所)に結成され、それぞれ活動していましたが、平成13年7月1日に合併し、「乃村工藝社労働組合」となりました。平成21年2月15日現在の組合員数は、555名であります。乃村工藝社労働組合は上部団体には加盟していません。

また、上記以外の当社グループの労働組合は下記のとおりであります。

テスコ労働組合(U I ゼンセン同盟に所属)

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」および「第3 設備の状況」に表示されている金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、金融危機の世界的な広がりが実体経済に波及し、雇用環境の悪化による個人消費の低迷、企業収益の大幅な落ち込みなど、景気は急激に後退し、その先行きは予断を許さない状況にあります。

当業界におきましても、企業の設備投資に慎重さが増し、市場環境は一段と厳しくなりました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、経常顧客の深耕、新規顧客の開拓に注力するとともに、平成20年9月、当社子会社の株式会社テスコを完全子会社化し、当社の重点事業戦略であるチェーン展開型店舗市場やメンテナンスを含めた運営サポート事業の強化に努めてまいりました。さらに、平成20年11月には、アジア地域の一元管理体制を構築する事業拠点としてシンガポールに現地法人を設立するなど、事業領域の拡大に向けた取り組みを進めてまいりました。

しかしながら売上面では、特に専門店市場分野において、前連結会計年度に計上していた金融機関やアパレル関連店舗の大型特需物件の減少に加え、出店計画の延期・中止や受注規模の縮小などにより落ち込みが大きく、前連結会計年度を下回ることとなりました。

利益面では、原価管理の徹底や固定費の抑制につとめてまいりましたが、売上高の減少による影響は大きく、営業利益、経常利益ともに前連結会計年度を下回りました。

また、子会社が所有する固定資産の減損損失、ならびに株式市場の低迷にともなう投資有価証券評価損などを特別損失として計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は872億48百万円（前年同期比19.9%減）、営業利益は5億67百万円（前年同期比86.3%減）、経常利益は8億20百万円（前年同期比81.1%減）、当期純利益は1億75百万円（前年同期比85.8%減）となりました。

なお、資本効率の向上をはかるとともに機動的な資本政策に備えて、平成20年10月1日開催の取締役会決議にもとづき、同年10月30日までの間に、自己株式1,000千株を取得いたしました。

当連結会計年度の事業分野別の状況は、次のとおりであります。

ディスプレイ事業

< 専門店市場分野 >

顧客ニーズに応じた提案型の開発強化に取り組みましたが、前連結会計年度に計上していた大型特需物件である金融店舗やアパレル関連店舗の全国展開が一段落したことに加え、外食産業の新規出店の抑制が影響して、売上高は293億9百万円（前年同期比34.0%減）となりました。

< 百貨店・量販店市場分野 >

出店計画の延期や中止が増加いたしました。首都圏や近畿圏の百貨店を中心に新装・改装工事や催事・装飾を手掛け、売上高は89億48百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

< 複合商業施設市場分野 >

主要都市部の駅ビル、首都圏や近畿圏の大型商業施設を手掛け、売上高は69億59百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

< 広報・販売促進市場分野 >

広告宣伝費の抑制傾向が強まるなか、エネルギーやエレクトロニクス、住宅設備関連企業などのショールームや展示会、POP広告などを手掛け、売上高は180億37百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

< 博物館・美術館市場分野 >

「かごしま環境未来館」や「めぐろ歴史資料館」のほか、芸能、文学、交通に関する文化・学術施設の展示制作や改修工事を手掛けるとともに、指定管理者制度にもとづく運営管理業務として新たに「埼玉県立川の博物館」などを受託し、売上高は63億53百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

< 余暇施設市場分野 >

都市型の複合アミューズメント施設や首都圏近郊の遊園地の環境演出工事などを手掛けたことにより、売上高は45億68百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

< 博覧会・イベント市場分野 >

北海道洞爺湖サミット併設イベントの展示工事を受注したほか、行政や民間企業が主催するイベントなどを手掛け、売上高は17億60百万円（前年同期比81.8%増）となりました。

< その他市場分野 >

企業のオフィススペースやホテル、ブライダル施設のほか、高速道路のサービスエリアならびに駅や空港内施設の内装・環境工事を手掛け、売上高は79億45百万円（前年同期比26.4%減）となりました。

以上のとおり、ディスプレイ事業における売上高は838億84百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

不動産開発事業

所有する不動産における賃料収入やプロパティマネジメントにともなう手数料収入などにより、売上高は15億92百万円（前年同期比36.4%減）となりました。

飲食・物販事業

博物館や駅ビルにおける店舗運営事業を展開したほか、博物館の企画展などにおけるオリジナルグッズの販売が拡大し、売上高は17億72百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末のキャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が減少しましたが仕入債務と前受金の減少などにより、7億88百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較においては、税金等調整前当期純利益と前受金の減少などにより、前連結会計年度では収入であったものが支出に転じました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社株式の追加取得などにより、14億円の支出となりました。前連結会計年度との比較においては、支出が40億70百万円（前年同期比74.4%減）減少しました。これは前連結会計年度には本社社屋の建設があったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いと自己株式の取得により、12億10百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較でも、配当金支払いの増加と自己株式取得の増加などにより、支出が3億62百万円（前年同期比42.7%増）増加しました。

以上の結果、現金及び現金同等物は34億26百万円の減少となり、当連結会計年度末残高は14億28百万円（前年同期比70.6%減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 事業分野別(ディスプレイ事業は市場分野別)の生産高、受注および売上高の状況

生産高の状況

区分	前連結会計年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)		当連結会計年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	42,288	40.0	28,429	33.6
百貨店・量販店市場	9,685	9.2	8,335	9.9
複合商業施設市場	6,054	5.7	6,741	8.0
広報・販売促進市場	19,757	18.7	17,191	20.3
博物館・美術館市場	7,118	6.7	6,135	7.2
余暇施設市場	4,804	4.6	4,834	5.7
博覧会・イベント市場	985	0.9	1,828	2.2
その他市場	10,969	10.4	7,731	9.1
ディスプレイ事業 小計	101,663	96.2	81,226	96.0
(不動産開発事業)	2,406	2.3	1,592	1.9
(飲食・物販事業)	1,610	1.5	1,766	2.1
合計	105,680	100.0	84,585	100.0

(注) 生産高の金額は販売価格によっております。

期中受注高および受注残高の状況

区分	前連結会計年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)		当連結会計年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)	
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	39,285	6,798	26,423	3,911
百貨店・量販店市場	8,991	1,943	8,643	1,638
複合商業施設市場	6,530	2,657	7,346	3,044
広報・販売促進市場	20,233	5,453	15,732	3,147
博物館・美術館市場	5,929	3,630	6,564	3,842
余暇施設市場	4,482	1,477	5,075	1,985
博覧会・イベント市場	1,210	359	2,139	737
その他市場	11,562	3,216	7,395	2,665
ディスプレイ事業 小計	98,225	25,536	79,320	20,973
(不動産開発事業)	2,447	23	1,568	0
(飲食・物販事業)	1,855	336	1,625	189
合計	102,528	25,896	82,515	21,163

売上高の状況

区分	前連結会計年度 (自平成19年2月16日 至平成20年2月15日)		当連結会計年度 (自平成20年2月16日 至平成21年2月15日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	44,394	40.8	29,309	33.6
百貨店・量販店市場	9,390	8.6	8,948	10.3
複合商業施設市場	6,927	6.4	6,959	8.0
広報・販売促進市場	19,791	18.2	18,037	20.7
博物館・美術館市場	7,360	6.7	6,353	7.3
余暇施設市場	5,148	4.7	4,568	5.2
博覧会・イベント市場	968	0.9	1,760	2.0
その他市場	10,791	9.9	7,945	9.1
ディスプレイ事業 小計	104,773	96.2	83,884	96.2
(不動産開発事業)	2,504	2.3	1,592	1.8
(飲食・物販事業)	1,624	1.5	1,772	2.0
合計	108,902	100.0	87,248	100.0

(注) 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

(2) 事業分野別(ディスプレイ事業は制作品別)の生産高、受注および売上高の状況

生産高の状況

区分	前連結会計年度 (自平成19年2月16日 至平成20年2月15日)		当連結会計年度 (自平成20年2月16日 至平成21年2月15日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	43,585	41.2	31,753	37.5
展示制作	25,580	24.2	24,300	28.7
環境演出制作	5,251	5.0	4,350	5.1
販促品制作	2,582	2.4	2,037	2.4
企画・設計・監理	2,084	2.0	4,106	4.9
その他	22,578	21.4	14,677	17.4
ディスプレイ事業 小計	101,663	96.2	81,226	96.0
(不動産開発事業)	2,406	2.3	1,592	1.9
(飲食・物販事業)	1,610	1.5	1,766	2.1
合計	105,680	100.0	84,585	100.0

(注) 生産高の金額は販売価格によっております。

期中受注高および受注残高の状況

区分	前連結会計年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)		当連結会計年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)	
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	42,560	12,118	28,298	6,630
展示制作	24,064	6,244	25,477	6,720
環境演出制作	5,314	2,138	4,562	2,059
販促品制作	2,706	522	1,804	114
企画・設計・監理	2,371	1,562	4,367	2,295
その他	21,208	2,950	14,811	3,152
ディスプレイ事業 小計	98,225	25,536	79,320	20,973
(不動産開発事業)	2,447	23	1,568	0
(飲食・物販事業)	1,855	336	1,625	189
合計	102,528	25,896	82,515	21,163

売上高の状況

区分	前連結会計年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)		当連結会計年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	46,348	42.6	33,785	38.7
展示制作	25,405	23.3	25,000	28.7
環境演出制作	5,030	4.6	4,641	5.3
販促品制作	2,673	2.5	2,211	2.5
企画・設計・監理	2,500	2.3	3,633	4.2
その他	22,814	20.9	14,609	16.8
ディスプレイ事業 小計	104,773	96.2	83,884	96.2
(不動産開発事業)	2,504	2.3	1,592	1.8
(飲食・物販事業)	1,624	1.5	1,772	2.0
合計	108,902	100.0	87,248	100.0

3 【対処すべき課題】

当社グループにおきまして、コストダウンの徹底により利益創出を追求するとともに、間接業務の効率化や固定費削減による収益構造の改善をおこない、業績の確保につとめてまいります。

また、重点施策でありますチェーン展開型店舗市場の開拓および運営サポート事業の強化ならびに海外展開の基盤整備を進めることにより、さらなる事業の拡大をはかってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業などを遂行するうえで、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

景気変動について

当社グループは、特定の取引先に依存することなく、幅広い顧客からの受注を確保しており、安定した取引基盤を有しております。

しかし、景気の動向によっては、さらに設備投資や広告宣伝費の抑制が進み、計画されていたプロジェクトが延期・中止となるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループは、事業活動をおこなううえで、建設業法や建築士法など様々な法規制の適用を受けております。

今後、これらの法規制が改廃された場合のほか、何らかの事情により法律に抵触する事態が生じた場合には、業務遂行に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

品質管理・環境保全・安全衛生について

当社グループは、品質・環境・安全衛生に関する各マネジメントシステムを統合し、運用をおこなっております。

品質管理につきましては、現場工事の技術上の管理を主任技術者や監理技術者が担当し技術水準を確保するなど徹底した品質・工程管理につとめておりますが、万一、制作物に品質上の欠陥などが生じた場合には社会的信用が低下するほか、損害賠償責任などの発生により業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境保全につきましては、ディスプレイ業務において店舗の改装や展示会等の撤去にともない発生する残材等を処分する際には、産業廃棄物処理法をはじめとする法令を遵守し、適正な処理をおこなうよう委託処理業者の管理の徹底につとめておりますが、万一、委託処理業者による不法投棄がおこなわれた場合には、処理業者のみならず、当社グループの社会的信用が低下することにより、受注に影響を及ぼす可能性があります。

安全衛生につきましては、制作・施工現場における事故を防止するため、危険や有害要因の除去等、適切な管理につとめておりますが、万一、事故等が発生した場合には、社会的信用が低下することにより、受注に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年9月5日付で、株式会社テスコを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

なお、詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

特記すべき重要な事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比して91億79百万円減少し、498億97百万円となりました。流動資産は同133億99百万円減少の251億93百万円、固定資産は同42億19百万円増加の247億3百万円となっております。

流動資産減少の主な要因は、販売用不動産を固定資産に振替えたことと仕掛品が減少したことによるたな卸資産の98億55百万円減と、現金及び預金の34億26百万円減によるものであります。固定資産増加の主な要因は、上記の販売用不動産を振替えたことによる、有形固定資産の49億32百万円増であります。

一方、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比して59億58百万円減少し、248億23百万円となりました。流動負債は同53億58百万円減少の179億13百万円、固定負債は同6億円減少の69億9百万円となっております。

流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の22億62百万円減と、前受金の11億33百万円減によるものであり、固定負債減少の主な要因は、繰延税金負債の7億31百万円減であります。

また、当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比して32億21百万円減少し、250億73百万円となりました。この主な要因は、株式会社テスコを当社の完全子会社としたことにともない少数株主持分が18億円減少したこと、株式相場の下落などにより評価・換算差額等が6億53百万円減少したことあります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の44.8%から50.1%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の465円49銭から442円79銭となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、売上高872億48百万円、営業利益5億67百万円、経常利益8億20百万円、当期純利益は1億75百万円となり、いずれも前連結会計年度を下回りました。

売上高につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績」に記載のとおりであります。

売上総利益は、受注物件の原価管理の徹底をはかりましたが、売上高が大幅に減少したことにともない、前連結会計年度に比して41億円減少いたしました。

販売費及び一般管理費は、固定費の抑制への取り組みが寄与し、前連結会計年度に比して5億18百万円減少いたしました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比して35億82百万円減少いたしました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純営業外損益は、負ののれんの償却などにより、前連結会計年度に比して52百万円増加の2億53百万円の収益となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比して35億30百万円減少いたしました。

特別利益から特別損失を差し引いた純特別損益は、固定資産減損損失、投資有価証券評価損ならびに投資損失引当金の計上により、5億15百万円の損失となりました。前連結会計年度は株式会社テスコの一部事業撤退にとまなう多額の特別損失を計上しておりましたので、前連結会計年度との比較では大幅に改善されております。

この結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ10億63百万円減少いたしました。

以上の結果、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の21円78銭から3円09銭と18円69銭減少し、自己資本利益率は前連結会計年度の4.7%から0.7%と4.0ポイント減少しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、2億74百万円であり、主にディスプレイ事業によるものであります
が、特記すべき重要な事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 外[臨時 従業員] (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	ディスプレイ 事業および本 社機能	事務所	4,819	19	3,547 (2,409.14)	310	8,697	548 [135]
大阪事業所 (大阪府大阪市)	ディスプレイ 事業	事務所	757	0	832 (2,773.55)	44	1,634	175 [33]
新木場オフィス (東京都江東区)	ディスプレイ 事業	貸与資産他	449		820 (3,447.05)	21	1,291	[]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 外[臨時 従業員] (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱乃村リ テールア セットマネ ジメント (注)3	フェス天神 (福岡県 福岡市)	不動産開発 事業	貸与 資産	306		1,395 (381.82)		1,701	[]
㈱乃村リ テールア セットマネ ジメント (注)3	フェス札幌 (北海道 札幌市)	不動産開発 事業	貸与 資産	432		581 (283.83)		1,013	[]

(3) 在外子会社

在外連結子会社には主要な設備がないため、記載してありません。

- (注) 1 「帳簿価額」は、建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額であります。
2 「その他」は、工具、器具及び備品であります。
3 連結子会社の㈱乃村リテールアセットマネジメントの「建物及び構築物」および「土地」は、保有目的の変更により「たな卸資産」に計上していた販売用不動産を振替えたものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき重要な事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	238,170,000
計	238,170,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	59,948,294	59,948,294	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	59,948,294	59,948,294		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(1単元:1,000株)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成19年5月10日開催の定時株主総会決議に基づき、平成20年2月6日開催の取締役会において、新株予約権の募集事項を決定し、平成20年2月18日に割り当てをいたしました。

	事業年度末現在 (平成21年2月15日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数	1,656個(注)1	1,656個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,656,000株	1,656,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり478円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年6月1日から 平成23年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価額478円 資本組入額239円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の相続はこれを認めない。 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為にともなう新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株とする。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合をおこなう場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合をおこなう場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分をおこなう場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）にもとづく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分をおこなう場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等をおこなう場合、株式の無償割当をおこなう場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

3 組織再編時の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

4 新株予約権の取得条項

当社は、新株予約権者が表中の「新株予約権の行使の条件」に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日 (注)	29,974,147	59,948,294		6,497		1,624

(注) 平成17年1月24日開催の取締役会の決議による1株につき2株の株式分割にともない、旧商法第218条第1項の規定に基づき、平成17年4月1日付で発行済株式総数は29,974,147株増加し、59,948,294株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月15日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		27	25	167	51		3,565	3,835	
所有株式数 (単元)		10,064	1,475	13,070	1,904		33,154	59,667	281,294
所有株式数 の割合(%)		16.87	2.47	21.90	3.19		55.57	100	

(注) 1 自己株式3,451,036株が「個人その他」に3,451単元および「単元未満株式の状況」に36株含まれております。
なお、実質的に保有していない株式が2,000株あるため、期末日現在の実質保有株式数は3,449,036株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社乃村	東京都渋谷区神山町39-12	5,233	8.73
有限会社蟻田	神奈川県茅ヶ崎市東海岸南1-8-10	5,141	8.57
乃村工藝社従業員持株会	東京都港区台場2-3-4	3,113	5.19
乃村義博	東京都渋谷区	2,910	4.85
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,652	2.75
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	1,638	2.73
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,376	2.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,300	2.16
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,221	2.03
蟻田順三	兵庫県芦屋市	964	1.60
計		24,550	40.95

(注) 当社が保有する自己株式(3,449千株 持株比率5.75%)は含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,449,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,218,000	56,218	同上
単元未満株式	普通株式 281,294		同上
発行済株式総数	59,948,294		
総株主の議決権		56,218	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社乃村工藝社	東京都港区台場 2丁目3番4号	3,449,000		3,449,000	5.75
計		3,449,000		3,449,000	5.75

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式数は、上記【発行済株式】の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

平成19年5月10日開催の定時株主総会における決議

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社が新株予約権を発行する方法により、当社取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することにつき、平成19年5月10日開催の第70回定時株主総会において決議されております。

それを受け、平成20年2月6日開催の取締役会において、新株予約権の募集事項を決定し、平成20年2月18日に割り当てをいたしました。

概要は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月10日開催の第70回定時株主総会
付与対象者の区分および人数	当社取締役 6名 当社従業員 820名 当社子会社取締役 12名 当社子会社従業員 104名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為にともなう新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成20年10月1日決議)での決議状況 (取得期間 平成20年10月2日～平成21年1月30日)	1,000,000	350
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	292
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	5,793	1
当期間における取得自己株式	300	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年4月16日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	611,242	113	-	-
その他(ストックオプション等)	3,350	0	2,160	0
保有自己株式数	3,449,036	-	3,447,176	-

(注) 当期間におけるその他(ストックオプション等)および保有自己株式数には、平成21年4月16日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付け、事業の成長をはかるとともに、業績に裏付けられた成果の配分を中間配当および期末配当として年2回おこなうことを基本方針としております。

配当につきましては、事業基盤の強化および将来の事業展開等を勘案のうえ、実施してまいります。

上記方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株当たり4円となります。

なお、1株当たり7円の間配当を実施しておりますので、当期の配当金は、1株当たりあわせて11円となります。

また、当社は中間配当をおこなうことができる旨を定款で定めており、配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成20年10月1日 取締役会決議	398	7
平成21年5月14日 定時株主総会決議	225	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	919 472	825	790	729	429
最低(円)	421 441	424	515	389	220

(注) 1 平成17年2月1日付で東京証券取引所市場第一部に指定替となっております。

最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部および市場第一部におけるものであります。

2 平成17年2月15日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

3 印は、株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	339	352	340	335	278	262
最低(円)	265	220	300	232	234	215

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 当社は2月15日が決算日ですが、月別最高・最低株価については暦月によって記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会 長		乃 村 義 博	昭和24年3月3日生	昭和51年4月 当社入社 昭和56年3月 営業企画部長 昭和57年6月 取締役 昭和62年5月 常務取締役 平成2年2月 代表取締役専務 平成3年5月 代表取締役社長 平成19年5月 代表取締役会長(現)	(注)2	2,910
代表取締役 社 長		渡 辺 勝	昭和22年2月21日生	昭和45年3月 当社入社 平成5年2月 MC事業部長 平成5年5月 取締役 平成6年2月 商環境事業部長 平成9年5月 常務取締役 平成11年2月 商環境事業本部長 平成13年2月 新規事業推進室長 平成15年2月 営業担当 平成15年5月 専務取締役 平成17年2月 事業統括担当 平成19年5月 代表取締役社長(現)	(注)2	32
専務取締役		桜 井 洋 一	昭和25年3月19日生	昭和43年3月 当社入社 平成7年2月 COS開発センター統括部長 平成12年2月 執行役員商環境カンパニー社長 平成14年5月 上席執行役員 平成15年5月 常務執行役員 平成17年2月 CCカンパニー社長 平成17年5月 常務取締役 平成19年5月 専務取締役(現) 平成20年2月 クリエイティブ&プロダクト戦略本部長 平成21年2月 海外本部担当兼ネットワーク・スペース事業担当(現)	(注)2	20
常務取締役		榎 本 修 次	昭和26年6月1日生	昭和48年3月 当社入社 平成4年2月 商環境第2事業部営業統括部長 平成14年5月 執行役員商環境カンパニー事業部長 平成15年2月 スペースマネジメントセンター事業部長 平成17年2月 商環境カンパニー社長 平成17年5月 常務執行役員 平成19年5月 常務取締役(現) 平成20年2月 営業戦略本部長 平成21年2月 事業統括担当兼グループ品質・環境・安全担当(現)	(注)2	20
取締役	経営管理本 部長	竹 村 孔 一	昭和28年7月26日生	昭和55年5月 当社入社 平成5年2月 管理本部計画管理部長 平成9年2月 経営管理本部情報システム部長 平成12年2月 文化環境カンパニー事業戦略部長 平成15年2月 経営管理統括部統括部長 兼人事部長 平成17年2月 経営管理統括本部副本部長 平成17年5月 執行役員 平成20年2月 (株)テスコ取締役 平成21年2月 当社経営管理本部長(現) 平成21年5月 取締役(現)	(注)2	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		栗原 稔	昭和22年12月20日生	昭和49年1月 当社入社 平成8年2月 開発本部長 平成12年2月 執行役員M Cカンパニー社長 平成14年5月 上席執行役員 平成15年5月 常務執行役員 平成17年2月 経営管理統括本部長 平成17年5月 常務取締役 平成19年5月 専務取締役 平成21年5月 常勤監査役(現)	(注)3	27
常勤監査役		岩田 純治	昭和24年6月15日生	昭和48年3月 当社入社 平成5年2月 総務本部総務部長 平成14年2月 広報・IR室長 平成17年2月 秘書室長兼経営管理統括本部広報・IR部長 平成19年2月 広報・IR室長 平成19年5月 常勤監査役(現)	(注)4	6
監査役		渡辺 裕泰	昭和20年4月11日生	昭和44年7月 大蔵省(現財務省)入省 平成8年7月 主税局審議官 平成14年7月 国税庁長官 平成15年7月 退官 平成15年11月 東京大学大学院法学政治学研究所客員教授(現) 平成16年4月 早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授(現) 平成18年5月 監査役(現)	(注)5	8
監査役		中村 卓夫	昭和31年12月30日生	昭和54年4月 ㈱日立製作所入社 平成12年8月 同社業務革新推進本部部長 平成14年3月 退職 平成14年4月 ヒュー・マネジメント・ジャパン㈱人事コンサルティング本部長 平成16年3月 退職 平成16年4月 ㈱ジェー・エム・アール人事労務コンサルティング事業部長(現) 平成19年5月 監査役(現)	(注)4	8
計						3,053

- (注) 1 監査役渡辺裕泰および中村卓夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役栗原稔の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役岩田純治および監査役中村卓夫の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役渡辺裕泰の任期は、平成18年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、業務執行の意思決定の迅速化をはかるため、執行役員制を導入しております。執行役員は、次のとおりであります。

会社における地位	氏名
常務執行役員	富永 好信
常務執行役員	塚田 隆
常務執行役員	安井 和廣
常務執行役員	久住 和茂
執行役員	柘植 量文
執行役員	土井 勇樹
執行役員	奥野 福三
執行役員	橋本 佳幸
執行役員	中川 雅寛

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

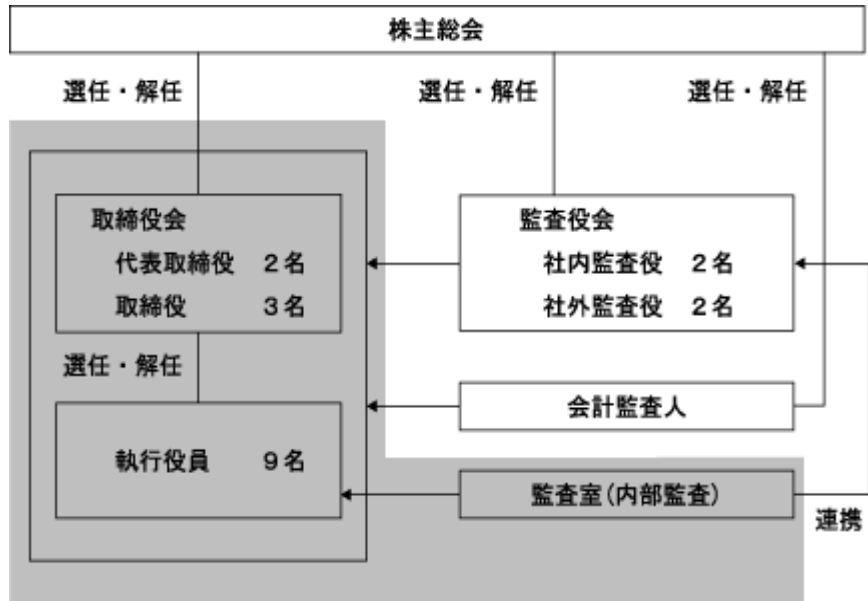
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性と透明性の確保を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要な課題と位置づけております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化をはかるため、執行役員制度を導入しております。

また、当社は監査役制度を採用し、社内監査役2名、社外監査役2名で監査役会を構成しており、取締役会への出席や監査役会の定期的な開催を通して、取締役の職務執行に関する監査をおこなっております。さらに、内部監査を担当する監査室は3名で構成されており、内部監査計画に基づき、事業部門に対する監査をおこない、監査役会と連携をとることにより、監査機能を充実させております。



(平成21年5月14日現在)

(3) 内部統制システムの整備の状況

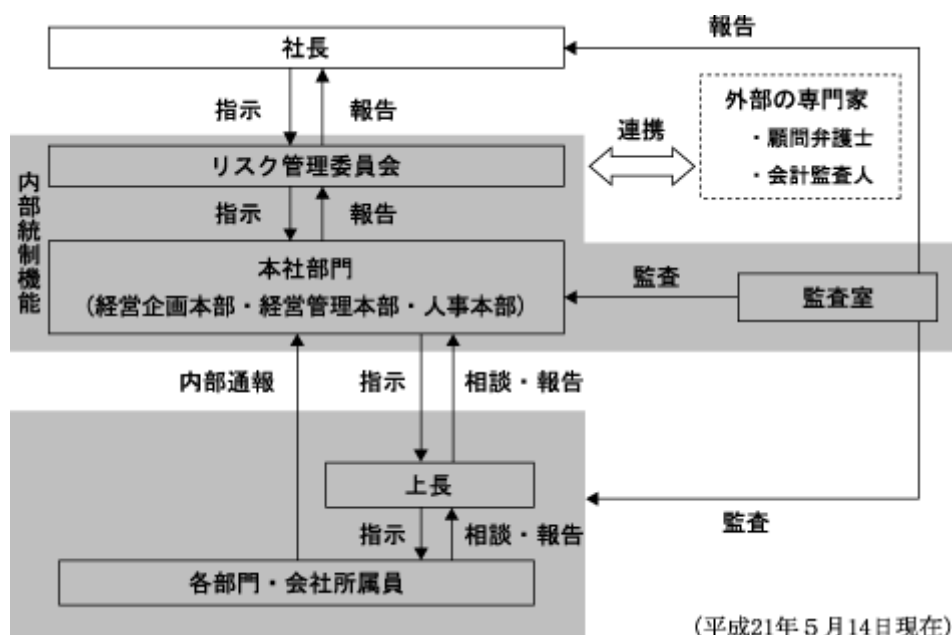
コンプライアンス体制の整備の状況

当社は、法令遵守や企業倫理など、コンプライアンスにもとづく業務遂行が徹底されるよう、以下のような体制を構築しております。

法令違反などが報告された場合には、リスク管理委員会が中心となり迅速に調査を開始し、外部の専門家と連携をとり、再発防止に向けて必要な措置を講じてまいります。

また、平成18年4月には、品質・環境・安全衛生など当社の事業活動に密接に関連する各種法規制を遵守し、社会的責任に基づく経営をおこなうため、統合マネジメントシステムを構築し運用を開始しております。

さらに、公益通報者保護法の施行にともない、内部通報制度を設け、リスク回避に向けて取り組んでおります。



リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスクマネジメントマニュアルを全社員に配付し活用するとともに、社内の情報基盤を通じてリスクに関する情報を共有し、事業活動におけるリスクの予防につとめております。

情報の管理および保存に関する整備の状況

当社では、情報管理規程などの社内規程に基づき、取締役会など各種会議体の議事録や業務上の意思決定に関する記録など、社内存在する情報の管理および保存をおこなっております。

また、社内規程については毎年度末に見直しをおこない、関係法令をはじめとする社会的な要求事項に対応できるよう規程の整備につとめております。

(4) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他

の利害関係の概要

当社には社外取締役はおりません。また、2名の社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

(5) 会計監査の状況

当社は、会計監査についての監査契約を必ず監査法人と締結しており、決算期および中間期のみならず、必要に応じて、同監査法人による監査を実施しております。なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務にかかる補助者の構成については、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：公認会計士 高橋 宏
公認会計士 原田 一
監査業務にかかる補助者の構成
公認会計士 3名、その他 17名

(6) 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携の状況

業務監査につきましては、監査役は内部監査を担当する監査室よりその監査結果の報告を受けており、また、会計監査につきましては、監査法人による監査が実施され、監査役会に対して監査の方法および結果についての報告がおこなわれております。また、必要に応じて監査法人が監査室との意見交換をおこなうなど、相互に連携した監査体制が構築されております。

(7) 役員報酬の内容

区分	支払人員	支払総額
取締役	6名	190百万円
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	38百万円 (11百万円)

(注) 1 定款または株主総会決議に基づく取締役の報酬は、第69回定時株主総会決議(平成18年5月12日)によるもので、限度額は年額300百万円以内であります。
2 定款または株主総会決議に基づく監査役の報酬は、第69回定時株主総会決議(平成18年5月12日)によるもので、限度額は年額60百万円以内であります。

(8) 監査報酬の内容

当社の必ず監査法人に対する報酬は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	40百万円
上記以外の業務に基づく報酬	5百万円
計	45百万円

(注) 上記以外の業務に基づく報酬は、主に財務報告に係る内部統制構築アドバイザー業務に関するものであります。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨、定款に定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨、また、その決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(11) 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。

(12) 社外取締役および社外監査役の責任限定契約

当社は、社外取締役および社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができ、その責任の限度額は、法令が規定する額とする旨、定款に定めるとともに、2名の社外監査役と上記内容にて責任限定契約を締結しております。

(13) 自己株式の取得の決議機関

当社は、機動的な資本政策の遂行が可能となるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

(14) 中間配当

当社は、株主に対する機動的な利益還元が可能となるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月15日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めております。

(15) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を可能とするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨、定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年2月16日から平成20年2月15日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年2月16日から平成21年2月15日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年2月16日から平成20年2月15日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年2月16日から平成21年2月15日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年2月16日から平成20年2月15日まで)および第71期事業年度(平成19年2月16日から平成20年2月15日まで)ならびに当連結会計年度(平成20年2月16日から平成21年2月15日まで)および第72期事業年度(平成20年2月16日から平成21年2月15日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月15日)		当連結会計年度 (平成21年2月15日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,854		1,428	
2 受取手形及び売掛金	5	17,370		16,885	
3 有価証券				13	
4 たな卸資産	6	14,881		5,025	
5 繰延税金資産		988		854	
6 その他		528		1,039	
貸倒引当金		30		52	
流動資産合計		38,593	65.3	25,193	50.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	6	10,117		12,341	
(2) 機械装置及び運搬具		207		202	
(3) 工具、器具及び備品		1,531		1,698	
(4) 土地	2,3,6	6,779		10,078	
(5) 建設仮勘定		18			
減価償却累計額		4,355		5,089	
有形固定資産合計		14,299	24.2	19,232	38.6
2 無形固定資産					
		345	0.6	611	1.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,3	3,875		2,489	
(2) 長期貸付金		170		168	
(3) 繰延税金資産		86		105	
(4) その他		1,929		2,548	
貸倒引当金		207		328	
投資損失引当金		15		123	
投資その他の資産合計		5,839	9.9	4,859	9.7
固定資産合計		20,483	34.7	24,703	49.5
資産合計		59,076	100.0	49,897	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月15日)		当連結会計年度 (平成21年2月15日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		15,216		12,953	
2 未払法人税等		708		288	
3 前受金		2,603		1,469	
4 賞与引当金		1,704		1,023	
5 工事補償引当金		105		77	
6 工事損失引当金		86		142	
7 事業撤退損失引当金		635			
8 その他		2,210		1,957	
流動負債合計		23,271	39.4	17,913	35.9
固定負債					
1 退職給付引当金		4,684		4,521	
2 役員退職慰労引当金		339		388	
3 繰延税金負債		1,695		964	
4 再評価に係る繰延税金負債	2	306		306	
5 その他		483		728	
固定負債合計		7,510	12.7	6,909	13.8
負債合計		30,782	52.1	24,823	49.7
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		6,497		6,497	
2 資本剰余金		6,759		6,860	
3 利益剰余金		12,886		12,151	
4 自己株式		564		753	
株主資本合計		25,579	43.3	24,756	49.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		631		18	
2 土地再評価差額金	2	249		249	
3 為替換算調整勘定		34		6	
評価・換算差額等合計		914	1.6	260	0.5
新株予約権				56	0.1
少数株主持分		1,800	3.0		
純資産合計		28,294	47.9	25,073	50.3
負債純資産合計		59,076	100.0	49,897	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)		当連結会計年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			108,902	100.0	87,248	100.0	
売上原価			92,058	84.5	74,505	85.4	
売上総利益			16,843	15.5	12,743	14.6	
販売費及び一般管理費							
1 給与手当		5,191			5,259		
2 賞与引当金繰入額		889			547		
3 退職給付引当金繰入額		277			279		
4 役員退職慰労引当金 繰入額		57			58		
5 福利厚生費		949			913		
6 旅費・交通費		407			374		
7 賃借・リース料		991			800		
8 減価償却費		251			433		
9 貸倒引当金繰入額		29			157		
10 その他	1	3,649	12,694	11.7	3,351	12,176	13.9
営業利益			4,149	3.8		567	0.7
営業外収益							
1 受取利息		31			20		
2 受取配当金		65			27		
3 仕入割引		76			57		
4 負ののれん償却額		-			98		
5 雑収入		54	227	0.2	110	314	0.3
営業外費用							
1 支払利息		1			6		
2 外国為替差損		4					
3 投資事業組合損失		10					
4 売上割引		3			4		
5 複合金融商品評価損					48		
6 雑損失		6	26	0.0	2	61	0.1
経常利益			4,350	4.0		820	0.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年2月16日 至平成20年2月15日)		当連結会計年度 (自平成20年2月16日 至平成21年2月15日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	2	0		159	
2 投資有価証券売却益		0		133	
3 貸倒引当金戻入益		21		10	
4 投資損失引当金戻入益		4	27	303	0.3
特別損失					
1 固定資産除売却損	3	92		10	
2 固定資産減損損失	4			397	
3 投資有価証券売却損		2			
4 投資有価証券評価損		1		243	
5 ゴルフ会員権評価損		4		6	
6 事業撤退損失	5	659		33	
7 事業撤退損失引当金 繰入額	6	635			
8 のれん償却額	7	342			
9 出資金整理損		3			
10 投資損失引当金繰入額				107	
11 店舗閉鎖関連損失				7	
12 特別退職金			1,742	13	819
税金等調整前当期純利益			2,635		304
法人税、住民税 及び事業税		1,373		297	
過年度法人税等	8			197	
法人税等調整額		616	1,989	173	320
少数株主損失			592		191
当期純利益			1,239		175

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月15日残高	6,497	6,756	12,443	572	25,124
連結会計年度中の変動額					
自己株式処分差益		3			3
剰余金の配当			796		796
当期純利益			1,239		1,239
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分				10	10
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		3	442	7	454
平成20年2月15日残高	6,497	6,759	12,886	564	25,579

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月15日残高	1,125	249	29	1,404	2,463	28,992
連結会計年度中の変動額						
自己株式処分差益						3
剰余金の配当						796
当期純利益						1,239
自己株式の取得						2
自己株式の処分						10
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	494		5	489	662	1,151
連結会計年度中の変動額合計	494		5	489	662	697
平成20年2月15日残高	631	249	34	914	1,800	28,294

当連結会計年度(自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月15日残高	6,497	6,759	12,886	564	25,579
連結会計年度中の変動額					
自己株式処分差益		100			100
剰余金の配当			910		910
当期純利益			175		175
自己株式の取得				303	303
自己株式の処分				114	114
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		100	734	188	822
平成21年2月15日残高	6,497	6,860	12,151	753	24,756

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成20年2月15日残高	631	249	34	914		1,800	28,294
連結会計年度中の変動額							
自己株式処分差益							100
剰余金の配当							910
当期純利益							175
自己株式の取得							303
自己株式の処分							114
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	612		40	653	56	1,800	2,398
連結会計年度中の変動額合計	612		40	653	56	1,800	3,221
平成21年2月15日残高	18	249	6	260	56		25,073

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,635	304
2		484	882
3		65	155
4			397
5		12	143
6		168	680
7		34	64
8		13	49
9		4	107
10		430	
11		635	635
12		298	28
13		97	47
14		1	6
15			133
16			48
17		1	243
18		427	98
19		659	33
20		4	6
21		1,288	363
22		3,990	3,155
23		3,344	2,133
24		0	1,133
25		50	137
26		615	294
小計		4,144	255
27		95	52
28		1	6
29		1,808	1,090
営業活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		4,048	455
2		141	159
3		1,237	165
4		2	243
5			986
6		160	124
7		3	2
8		172	75
投資活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		795	907
2		64	
3		2	303
4		14	0
5		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー			
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加・減少()額			
現金及び現金同等物の期首残高			
現金及び現金同等物の期末残高			

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社13社 すべての子会社を連結しております。 なお、(株)沖縄ノムラは、平成20年2月15日に清算いたしました。 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況の4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>	<p>連結子会社13社 すべての子会社を連結しております。 なお、平成20年2月16日に(株)ノムラデュオと(株)ノムラエスデイは、(株)ノムラデュオを存続会社として合併しております。 また、平成20年11月7日にNOMURA DESIGN & ENGINEERING SINGAPORE Pte. Ltd.を設立しております。 (株)テスコにおいては、平成20年7月29日に締結した当社との契約に基づき、平成20年9月5日を効力発生日として株式交換をおこない、同社は当社の完全子会社となりました。 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況の4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社について持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)ノムラデベロップメントの決算日は1月31日、乃村工藝建築装飾(北京)有限公司の決算日は12月31日、(株)テスコの決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)ノムラデベロップメントの決算日は1月31日、乃村工藝建築装飾(北京)有限公司およびNOMURA DESIGN & ENGINEERING SINGAPORE Pte. Ltd.の決算日は12月31日、(株)テスコの決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券の評価基準および評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>デリバティブ取引により生ずる債権および債務の評価基準および評価方法</p> <p>時価法 たな卸資産の評価基準および評価方法 主に個別原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年 4月以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 工具、器具及び備品 4～10年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))にともない、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法と同一の基準に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>デリバティブ取引により生ずる債権および債務の評価基準および評価方法</p> <p>同左 たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年 4月以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 工具、器具及び備品 4～10年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))にともない、当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権および破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>投資損失引当金 関連会社株式に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることの出来る工事について、その見積額を計上しております。</p> <p>事業撤退損失引当金 内装材等事業撤退にともない発生する損失に備えるため、発生要因別に損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引をおこなっており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎におこなっております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象取引と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは原則として、発生年度以降5年間で均等償却することとしておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。</p>	<p>負ののれんは、取得の実態に基づいた適正な期間（1年および1.5年）で均等償却することとしております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金および取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「不動産賃貸料収入」(当連結会計年度5百万円)は重要性が低下したため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益」(前連結会計年度2百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月15日)	当連結会計年度 (平成21年2月15日)																		
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 72百万円</p> <p>2 提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価をおこない、当該再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法、および第2条第4項に定める「地価税法」に基づく土地の価額に合理的な調整をおこなって算定する方法によっております。 再評価をおこなった年月日 平成13年2月15日 再評価をおこなった土地の 当連結会計年度末における 時価と再評価後の帳簿価額 との差額 271百万円</p> <p>3 担保に供している資産にならびに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>(担保資産帳簿価額) 百万円</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>376</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>376</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <p>(注)下記の資産は宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>10</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 金融機関からの借入金に対し、債務保証を次のとおりおこなっております。</p> <table border="1"> <tr> <td>被保証人</td> <td>保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>36</td> </tr> </table>	土地	376	合計	376	投資有価証券	10	被保証人	保証金額	従業員(住宅資金)	36	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 139百万円</p> <p>2 提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価をおこない、当該再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法、および第2条第4項に定める「地価税法」に基づく土地の価額に合理的な調整をおこなって算定する方法によっております。 再評価をおこなった年月日 平成13年2月15日 再評価をおこなった土地の 当連結会計年度末における 時価と再評価後の帳簿価額 との差額 159百万円</p> <p>3 担保に供している資産にならびに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>(担保資産帳簿価額) 百万円</p> <p>(担保付債務)</p> <p>(注)下記の資産は宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>10</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 金融機関からの借入金に対し、債務保証を次のとおりおこなっております。</p> <table border="1"> <tr> <td>被保証人</td> <td>保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>26</td> </tr> </table> <p>5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>94</td> </tr> </table> <p>6 当連結会計年度に保有目的の変更により「たな卸資産」に計上していた販売用不動産を「建物及び構築物」へ2,151百万円(帳簿価額)、「土地」へ4,483百万円を振替えております。</p>	投資有価証券	10	被保証人	保証金額	従業員(住宅資金)	26	受取手形	94
土地	376																		
合計	376																		
投資有価証券	10																		
被保証人	保証金額																		
従業員(住宅資金)	36																		
投資有価証券	10																		
被保証人	保証金額																		
従業員(住宅資金)	26																		
受取手形	94																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)																																																															
<p>1 一般管理費および当期総制作費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権売却益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物売却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品売却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア売却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> </table>		百万円	借地権売却益	0	合計	0		百万円	建物及び構築物売却損	0	建物及び構築物除却損	16	機械装置及び運搬具除却損	0	工具、器具及び備品売却損	0	工具、器具及び備品除却損	8	土地売却損	64	ソフトウェア売却損	0	ソフトウェア除却損	1	合計	92	<p>1 一般管理費および当期総制作費用に含まれる研究開発費は、0百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物売却益</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品売却益</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品売却損</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>4 固定資産減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下の資産について固定資産減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山梨県甲府市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県南房総市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産については、現在は遊休資産としております。今後の利用価値が見込まれないため、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失として特別損失に計上しており、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> </table> <p>(グルーピングの方法) 資産のグルーピングは、事業別におこなっております。ただし、店舗用資産、賃貸用資産および将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価等により算定しております。</p>		百万円	建物及び構築物売却益	40	機械装置及び運搬具売却益	117	工具、器具及び備品売却益	1	合計	159		百万円	建物及び構築物除却損	3	工具、器具及び備品売却損	3	工具、器具及び備品除却損	2	その他	1	合計	10	用途	種類	場所	遊休資産	土地	山梨県甲府市	遊休資産	土地	千葉県南房総市		百万円	土地	397	合計	397
	百万円																																																															
借地権売却益	0																																																															
合計	0																																																															
	百万円																																																															
建物及び構築物売却損	0																																																															
建物及び構築物除却損	16																																																															
機械装置及び運搬具除却損	0																																																															
工具、器具及び備品売却損	0																																																															
工具、器具及び備品除却損	8																																																															
土地売却損	64																																																															
ソフトウェア売却損	0																																																															
ソフトウェア除却損	1																																																															
合計	92																																																															
	百万円																																																															
建物及び構築物売却益	40																																																															
機械装置及び運搬具売却益	117																																																															
工具、器具及び備品売却益	1																																																															
合計	159																																																															
	百万円																																																															
建物及び構築物除却損	3																																																															
工具、器具及び備品売却損	3																																																															
工具、器具及び備品除却損	2																																																															
その他	1																																																															
合計	10																																																															
用途	種類	場所																																																														
遊休資産	土地	山梨県甲府市																																																														
遊休資産	土地	千葉県南房総市																																																														
	百万円																																																															
土地	397																																																															
合計	397																																																															

前連結会計年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)																		
<p>5 事業撤退損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>減損損失（注）</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td>見本帳除却損</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">659</td> </tr> </table> <p>（注）減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">内装材等 事業設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、 機械装置及び運 搬具他</td> <td style="text-align: center;">(株)テスコ建装本 部甲府工場他</td> </tr> </tbody> </table> <p>（経緯） 連結子会社の(株)テスコは、平成20年2月末をもって内装材等事業から撤退することを決定し、同製品を製造する上記建装本部甲府工場他に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業撤退損失に含めて計上いたしました。 減損損失(344百万円)の内訳は、建物及び構築物131百万円、機械装置及び運搬具169百万円、他43百万円であります。</p> <p>（グルーピングの方法） 資産のグルーピングは、事業別におこなっております。ただし、店舗用資産、賃貸用資産および将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別案件毎にグルーピングしております。</p> <p>（回収可能価額の算定方法） 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価等により算定しております。</p> <p>6 事業撤退損失引当金繰入額 事業撤退損失引当金繰入額は、(株)テスコの内装材等事業撤退にともない発生する損失に備えるものであり、主な内容は特別退職金、固定資産の撤去・処分費用、営業拠点閉鎖費用等であります。</p> <p>7 のれん償却額 会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、のれんを一括償却したものであります。</p>		百万円	たな卸資産評価損	160	減損損失（注）	344	見本帳除却損	122	その他	31	合計	659	用途	種類	場所	内装材等 事業設備	建物及び構築物、 機械装置及び運 搬具他	(株)テスコ建装本 部甲府工場他	<p>8 過年度法人税等 過年度法人税等は、修正申告にともなうものであります。</p>
	百万円																		
たな卸資産評価損	160																		
減損損失（注）	344																		
見本帳除却損	122																		
その他	31																		
合計	659																		
用途	種類	場所																	
内装材等 事業設備	建物及び構築物、 機械装置及び運 搬具他	(株)テスコ建装本 部甲府工場他																	

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	59,948,294			59,948,294
合計	59,948,294			59,948,294

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,094,118	4,417	66,700	3,031,835
合計	3,094,118	4,417	66,700	3,031,835

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 4,417株
 減少株式数の内訳は次のとおりであります。
 ストックオプションの権利行使による減少 66,000株
 単元未満株式の買増し請求による減少 700株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 定時株主総会	普通株式	397	7	平成19年2月15日	平成19年5月11日
平成19年10月2日 取締役会	普通株式	398	7	平成19年8月15日	平成19年10月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日以後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	512	9	平成20年2月15日	平成20年5月15日

(注) 1株当たり配当額については、本社工屋完成にともなう記念配当2円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	59,948,294			59,948,294
合計	59,948,294			59,948,294

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,031,835	1,031,793	614,592	3,449,036
合計	3,031,835	1,031,793	614,592	3,449,036

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	5,793株
取締役会決議にもとづく市場取引による増加	1,000,000株
取締役会決議にもとづく相対取引による増加	26,000株

減少株式数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少	3,350株
株式交換にともなう減少	611,242株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結 会計年度 末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権						56
合計							56

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 定時株主総会	普通株式	512	9	平成20年2月15日	平成20年5月15日
平成20年10月1日 取締役会	普通株式	398	7	平成20年8月15日	平成20年10月29日

(注) 1株当たり配当額については、本社社屋完成にともなう記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日以後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 定時株主総会予定	普通株式	利益剰余金	225	4	平成21年2月15日	平成21年5月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円 現金及び預金勘定 4,854 現金及び現金同等物 4,854	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円 現金及び預金勘定 1,428 現金及び現金同等物 1,428 2 重要な非資金取引の内容 (株)テスコを完全子会社とする株式交換を行い、当社普通株式を交換したことにより、資本剰余金および自己株式が次のとおり増減しております。 百万円 株式交換による資本剰余金増加額 100 (自己株式処分差益) 株式交換による自己株式減少額 113

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他(ソフトウェア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>76</td> <td>308</td> <td>112</td> <td>497</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>42</td> <td>177</td> <td>53</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>33</td> <td>131</td> <td>58</td> <td>223</td> </tr> </tbody> </table> 2 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>223</td> </tr> </tbody> </table> なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table> 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 5 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	その他(ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	76	308	112	497	減価償却累計額相当額	42	177	53	273	期末残高相当額	33	131	58	223		百万円	1年以内	90	1年超	133	合計	223		百万円	支払リース料	102	減価償却費相当額	102	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他(ソフトウェア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>56</td> <td>329</td> <td>112</td> <td>498</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>33</td> <td>174</td> <td>75</td> <td>283</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>22</td> <td>155</td> <td>36</td> <td>214</td> </tr> </tbody> </table> 2 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214</td> </tr> </tbody> </table> 同左 3 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>103</td> </tr> </tbody> </table> 4 減価償却費相当額の算定方法 同左 5 減損損失について 同左		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	その他(ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	56	329	112	498	減価償却累計額相当額	33	174	75	283	期末残高相当額	22	155	36	214		百万円	1年以内	91	1年超	122	合計	214		百万円	支払リース料	103	減価償却費相当額	103
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	その他(ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																																																	
取得価額相当額	76	308	112	497																																																																	
減価償却累計額相当額	42	177	53	273																																																																	
期末残高相当額	33	131	58	223																																																																	
	百万円																																																																				
1年以内	90																																																																				
1年超	133																																																																				
合計	223																																																																				
	百万円																																																																				
支払リース料	102																																																																				
減価償却費相当額	102																																																																				
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	その他(ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																																																	
取得価額相当額	56	329	112	498																																																																	
減価償却累計額相当額	33	174	75	283																																																																	
期末残高相当額	22	155	36	214																																																																	
	百万円																																																																				
1年以内	91																																																																				
1年超	122																																																																				
合計	214																																																																				
	百万円																																																																				
支払リース料	103																																																																				
減価償却費相当額	103																																																																				

次へ

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	802	2,132	1,330
債券	9	10	0
その他	22	23	1
小計	834	2,166	1,332
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	391	325	66
債券	1,100	912	187
その他	179	155	23
小計	1,671	1,394	277
合計	2,506	3,561	1,054

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2	0	2

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	167
匿名組合出資等	73
合計	241

(注) 当連結会計年度において減損処理をおこない、投資有価証券評価損1百万円を計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	10	-	-
社債	-	0	-	-
その他	-	90	-	822
その他	-	5	40	-

当連結会計年度(自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	359	759	400
債券	10	10	0
その他			
小計	369	769	400
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	571	471	100
債券	1,051	854	196
その他	133	102	30
小計	1,756	1,427	328
合計	2,125	2,197	71

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理をおこない、投資有価証券評価損209百万円を計上しております。また、債券には複合金融商品が含まれており、当該複合金融商品に係る評価損48百万円を連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
243	127	

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	126
匿名組合出資等	39
合計	166

(注) 当連結会計年度において減損処理をおこない、投資有価証券評価損33百万円を計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	10			
社債	0			
その他		51		803
その他	3		21	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)
<p>取引の内容及び利用目的等 通常の営業過程における海外取引の為替相場の変動リスクを回避するため、為替予約取引をおこなっております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計をおこなっております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(2) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引をおこなっており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎におこなっております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象取引と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価は省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約取引は、外貨建の仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建仕入債務および発注高の範囲内でおこなうこととし、投機目的のための取引はおこなわない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、為替予約取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行に限っているため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の実行および管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得ておこなっております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 通常の営業過程における海外取引の為替相場の変動リスクを回避するため、為替予約取引をおこなっております。 また、資金運用の一環として、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計をおこなっております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約取引は、外貨建の仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建仕入債務および発注高の範囲内でおこなうこととし、投機目的のための取引はおこなわない方針であります。 また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、余剰資金の範囲内でおこなうこととし、リスクの高い取引はおこなわない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、複合金融商品は、株式相場の変動によるリスクを有しております。 なお、これらのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行に限っているため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約および組込デリバティブ取引の実行および管理については、取引権限等を定めた社内規定に従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得ておこなっております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

(為替予約取引)

前連結会計年度末 (平成20年2月15日)	当連結会計年度末 (平成21年2月15日)
為替予約取引は、「外貨建取引等会計基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引のため、注記の対象から除いております。	同左

(複合金融商品)

種類	当連結会計年度末(平成21年2月15日)			
	契約金額等 (百万円)	契約金額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 複合金融商品(投資有価証券)	100	100	51	48
合計	100	100	51	48

- (注) 1 組込デリバティブについては、時価の測定を合理的区分測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、その評価差額を損益に計上しております。
- 2 契約金額等は、当該複合金融商品の取得価額を表示しており、時価については取引金融機関より提示されたものによっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年2月16日 至平成20年2月15日)	当連結会計年度 (自平成20年2月16日 至平成21年2月15日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して退職給付債務計算の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、平成19年4月より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への変更をおこなっております。</p> <p>ただし、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">7,138</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">2,992</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">4,146</td></tr> <tr><td>ニ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">354</td></tr> <tr><td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">4,097</td></tr> <tr><td>ト 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">587</td></tr> <tr><td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td><td style="text-align: right;">4,684</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>なお、連結子会社である㈱テスコは複数事業主制度の外食産業ジェフ厚生年金基金に加入しておりますが、㈱テスコの拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、同厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同厚生年金基金資産残高のうち、㈱テスコの掛金拠出額割合に基づく平成19年3月31日現在の年金資産残高は、947百万円であります。</p>	イ 退職給付債務	7,138	ロ 年金資産	2,992	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,146	ニ 未認識過去勤務債務	354	ホ 未認識数理計算上の差異	403	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	4,097	ト 前払年金費用	587	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	4,684	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して退職給付債務計算の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>ただし、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">7,067</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">2,381</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">4,685</td></tr> <tr><td>ニ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">964</td></tr> <tr><td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">4,032</td></tr> <tr><td>ト 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">488</td></tr> <tr><td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td><td style="text-align: right;">4,521</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>なお、連結子会社である㈱テスコは複数事業主制度の外食産業ジェフ厚生年金基金に加入しておりますが、㈱テスコの拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、同厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p>	イ 退職給付債務	7,067	ロ 年金資産	2,381	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,685	ニ 未認識過去勤務債務	311	ホ 未認識数理計算上の差異	964	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	4,032	ト 前払年金費用	488	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	4,521
イ 退職給付債務	7,138																																
ロ 年金資産	2,992																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,146																																
ニ 未認識過去勤務債務	354																																
ホ 未認識数理計算上の差異	403																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	4,097																																
ト 前払年金費用	587																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	4,684																																
イ 退職給付債務	7,067																																
ロ 年金資産	2,381																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,685																																
ニ 未認識過去勤務債務	311																																
ホ 未認識数理計算上の差異	964																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	4,032																																
ト 前払年金費用	488																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	4,521																																

前連結会計年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)																																																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>ヘ 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>ト その他</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">579</td> </tr> </table> <p>(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含んでおります。 2.その他は、確定拠出への掛金支払額53百万円、総合設立型の厚生年金基金への要拠出額49百万円であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table>		百万円	イ 勤務費用	376	ロ 利息費用	134	ハ 期待運用収益	62	ニ 過去勤務債務の費用処理額	43	ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	55	ヘ 割増退職金	16	ト その他	102	チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	579	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の処理年数	10年	ホ 数理計算上の差異の 処理年数	10年	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>ヘ 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>ト その他</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">598</td> </tr> </table> <p>(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含んでおります。 2.その他は、確定拠出への掛金支払額46百万円、総合設立型の厚生年金基金への要拠出額44百万円であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>5 複数事業主制度に関する事項 要拠出金額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">111,833</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">118,217</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,383</td> </tr> <tr> <td>制度全体に占める(株)テスコの掛金拠出割合 (平成20年 3月分掛金拠出)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.76%</td> </tr> </table> <p>補足説明 上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務1,111百万円および当年度不足金額6,892百万円であります。 (追加情報) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準委員会 平成19年 5月15日 企業会計基準第14号)を適用しております。</p>		百万円	イ 勤務費用	363	ロ 利息費用	136	ハ 期待運用収益	59	ニ 過去勤務債務の費用処理額	43	ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	87	ヘ 割増退職金	21	ト その他	91	チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	598	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の処理年数	10年	ホ 数理計算上の差異の 処理年数	10年		百万円	年金資産の額	111,833	年金財政計算上の給付債務の額	118,217	差引額	6,383	制度全体に占める(株)テスコの掛金拠出割合 (平成20年 3月分掛金拠出)	0.76%
	百万円																																																																		
イ 勤務費用	376																																																																		
ロ 利息費用	134																																																																		
ハ 期待運用収益	62																																																																		
ニ 過去勤務債務の費用処理額	43																																																																		
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	55																																																																		
ヘ 割増退職金	16																																																																		
ト その他	102																																																																		
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	579																																																																		
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																		
ロ 割引率	2.0%																																																																		
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																																		
ニ 過去勤務債務の処理年数	10年																																																																		
ホ 数理計算上の差異の 処理年数	10年																																																																		
	百万円																																																																		
イ 勤務費用	363																																																																		
ロ 利息費用	136																																																																		
ハ 期待運用収益	59																																																																		
ニ 過去勤務債務の費用処理額	43																																																																		
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	87																																																																		
ヘ 割増退職金	21																																																																		
ト その他	91																																																																		
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	598																																																																		
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																		
ロ 割引率	2.0%																																																																		
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																																		
ニ 過去勤務債務の処理年数	10年																																																																		
ホ 数理計算上の差異の 処理年数	10年																																																																		
	百万円																																																																		
年金資産の額	111,833																																																																		
年金財政計算上の給付債務の額	118,217																																																																		
差引額	6,383																																																																		
制度全体に占める(株)テスコの掛金拠出割合 (平成20年 3月分掛金拠出)	0.76%																																																																		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成12年5月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名 4級以上の従業員842名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,600,000株
付与日	平成12年5月12日
権利確定条件	平成12年5月12日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役 (取締役社長を除く)および在職する従業員のうち社内等級4級 以上の従業員
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成14年6月1日 ~平成19年3月31日

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数につ
いては、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成12年5月12日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	94,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	66,000
失効(株)	28,000
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成12年5月12日
権利行使価額(円)	414 207
行使時平均価額(円)	647
付与日における公正な評価単価(円)	

(注) 1 権利行使価額の 印は、平成17年1月24日開催の取締役会決議による平成17年4月1日付の株式分割(普通
株式1株につき1:2に分割)にともなう調整後の権利行使価額であります。

2 「付与日における公正な評価単価」については、ストック・オプションが会社法施行日前に付与されたもの
であるため、記載していません。

当連結会計年度(自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)

1 当該連結会計年度における費用計上額および科目名

売上原価の株式報酬費用	22百万円
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	33百万円

2 ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年5月10日開催の第70回定時株主総会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 820名 当社子会社取締役 12名 当社子会社従業員 104名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,679,000株
付与日	平成20年2月18日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 新株予約権の相続はこれを認めない。 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年6月1日 ～平成23年5月31日

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年5月10日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	1,679,000
失効(株)	23,000
権利確定(株)	
未確定残(株)	1,656,000
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年5月10日
権利行使価額(円)	478
行使時平均価額(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	42

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月15日)	当連結会計年度 (平成21年2月15日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
百万円	百万円
退職給付引当金 1,665	退職給付引当金 1,639
賞与引当金 693	繰越欠損金 680
事業撤退損失 268	賞与引当金 416
事業撤退損失引当金 258	役員退職慰労引当金 158
役員退職慰労引当金 138	貸倒引当金 123
その他 731	その他 600
繰延税金資産小計 3,755	繰延税金資産小計 3,619
評価性引当額 861	評価性引当額 946
繰延税金資産合計 2,893	繰延税金資産合計 2,673
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 2,784	固定資産圧縮積立金 2,546
その他有価証券評価差額金 460	その他有価証券評価差額金 18
資本連結による土地再評価 268	資本連結による土地再評価 111
その他 0	その他 2
繰延税金負債合計 3,514	繰延税金負債合計 2,678
繰延税金負債の純額 621	繰延税金負債の純額 4
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 35.2
住民税均等割等 1.4	住民税均等割等 11.7
のれん償却額 6.6	負ののれん償却額 13.1
評価性引当額 23.7	評価性引当額 20.7
その他 0.9	過年度法人税等 5.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 75.5	その他 4.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 105.1

[前へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)

(共通支配下の取引等)

当社は平成20年9月5日付で、株式会社テスコを完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業内容

名称	株式会社乃村工藝社(当社)および株式会社テスコ
事業の内容	(当社) 集客環境づくりの調査・コンサルティング、企画・デザイン・設計、制作施工ならびに各種施設・イベントの活性化、運営管理など (株式会社テスコ) 店舗建設およびメンテナンス事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、株式会社テスコを株式交換完全子会社とする株式交換

(3) 結合後企業の名称

株式交換後も名称に変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社テスコを完全子会社化することにより、当社と株式会社テスコがより一体化した事業運営をおこなうことで、当社の重点事業戦略であり、株式会社テスコとの関連が強い分野であるチェーン展開型顧客の開発・深耕による事業領域拡大やメンテナンスを含めた運営サポート事業領域の拡大をより早期に実現することを可能にするなど、グループ全体における相乗効果を最大限に発揮できるものと判断いたしました。

また、当社は、株式会社テスコの普通株式を対象とした公開買付けによって、株式会社テスコの総株主の議決権数の90.02%を取得しており、その後、本株式交換を実施いたしました。

2 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等の会計処理をおこなっております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価およびその内訳

取得の対価(当社普通株式)	214百万円
取得に直接要した費用	10百万円
取得原価	224百万円

(2) 株式の種類別の交換比率および算定方法並びに交付株式数およびその評価額

株式の種類および交換比率

株式会社テスコの普通株式1株につき、当社の普通株式0.47株を割当交付しております。

交換比率の算定方法

株式交換比率については、両社別個に両社から独立した第三者算定機関に算定を依頼し、その算定結果を参考として、慎重に検討および協議をおこない、その結果、上記の交換比率といたしました。

交付株式数およびその評価額

611,242株 214百万円

(3) 発生した負ののれんの金額、発生原因および償却期間

負ののれんの金額

108百万円

発生原因

追加取得した株式会社テスコの普通株式の取得原価が本株式交換により減少する少数株主持分の金額を下回ることにより発生したものであります。

償却期間

1年間

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)

	ディスプレイ 事業 (百万円)	不動産開発 事業 (百万円)	飲食・物販 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	104,773	2,504	1,624	108,902		108,902
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45		25	71	(71)	
計	104,819	2,504	1,650	108,973	(71)	108,902
営業費用	101,076	2,137	1,578	104,792	(39)	104,752
営業利益	3,742	366	71	4,181	(31)	4,149
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	51,148	8,033	495	59,676	(599)	59,076
減価償却費	436	2	19	458	25	484
資本的支出	2,989	0	8	2,998	1,363	4,362

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) ディスプレイ事業 ……内装制作、展示制作、環境演出制作、調査・企画・設計

(2) 不動産開発事業 ……不動産アセットマネジメント

(3) 飲食・物販事業 ……飲食店、土産物店等の運営・管理

3 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(25百万円)は、提出会社の管理部門に係る費用であります。

5 連結損益計算書の「事業撤退損失」には、ディスプレイ事業に係る減損損失(344百万円)が含まれておりません。

6 当連結会計年度より、提出会社が新社屋へ移転したことにともない全社資産の重要性が増したため、資産のうち、消去又は全社の項目に全社資産(6,999百万円)を含めて表示しております。その主なものは、提出会社での管理部門に係る資産および余資運用資金等であります。

当連結会計年度(自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)

	ディスプレイ 事業 (百万円)	不動産開発 事業 (百万円)	飲食・物販 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	83,884	1,592	1,772	87,248		87,248
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	0	21	57	(57)	
計	83,919	1,592	1,794	87,306	(57)	87,248
営業費用	83,483	1,394	1,726	86,601	79	86,681
営業利益	435	200	67	704	(137)	567
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	43,136	6,820	396	50,353	(455)	49,897
減価償却費	651	62	17	731	150	882
資本的支出	576	1	34	611	11	623

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) ディ스플레이事業 ……内装制作、展示制作、環境演出制作、調査・企画・設計
- (2) 不動産開発事業 ……不動産アセットマネジメント
- (3) 飲食・物販事業 ……飲食店、土産物店等の運営・管理

3 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(150百万円)は、提出会社の管理部門に係る費用であります。

5 連結損益計算書の「固定資産減損損失」は、ディスプレイ事業に係る減損損失(397百万円)が含まれております。

6 資産のうち、消去又は全社の項目に全社資産(5,894百万円)を含めて表示しております。その主なものは、提出会社での管理部門に係る資産および余資運用資金等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年2月16日 至平成20年2月15日)		当連結会計年度 (自平成20年2月16日 至平成21年2月15日)	
1株当たり純資産額	465円49銭	1株当たり純資産額	442円79銭
1株当たり当期純利益	21円78銭	1株当たり当期純利益	3円09銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	21円76銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年2月15日)	当連結会計年度 (平成21年2月15日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	28,294	25,073
普通株式に係る純資産額 (百万円)	26,493	25,017
差額の主な内訳 少数株主持分 新株予約権 (百万円)	1,800	56
普通株式の発行済株式数 (株)	59,948,294	59,948,294
普通株式の自己株式数 (株)	3,031,835	3,449,036
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	56,916,459	56,499,258

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年2月16日 至平成20年2月15日)	当連結会計年度 (自平成20年2月16日 至平成21年2月15日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,239	175
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,239	175
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	56,911,479	56,872,288
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の内訳 ストックオプション制度による自己株式 (株)	55,886	
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要 潜在株式の種類		新株予約権
潜在株式の数 (株)		1,656,000 これらの詳細については、第 4提出会社の状況1株式等の 状況(2)新株予約権等の状 況に記載のとおりでありま す。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月15日)		当事業年度 (平成21年2月15日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,810		1,028	
2 受取手形	4	3,830		2,315	
3 売掛金	1	8,148		10,611	
4 仕掛品		5,792		3,994	
5 前渡金	1	211		337	
6 前払費用		23		6	
7 短期貸付金		2		2	
8 関係会社短期貸付金		9,361		1,972	
9 繰延税金資産		783		593	
10 その他	1	260		374	
貸倒引当金		26		44	
流動資産合計		30,198	59.6	21,192	44.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		9,558		9,622	
(2) 構築物		272		272	
(3) 機械及び装置		115		115	
(4) 車両運搬具		43		44	
(5) 工具、器具及び備品		1,278		1,428	
(6) 土地	2	5,536		5,525	
(7) 建設仮勘定		18			
減価償却累計額		4,051		4,724	
有形固定資産合計		12,771	25.2	12,285	26.0
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		50		534	
(2) 電話加入権		30		30	
(3) ソフトウェア仮勘定		231			
(4) その他		0		0	
無形固定資産合計		313	0.6	565	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月15日)		当事業年度 (平成21年2月15日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			3,692		2,310	
(2) 関係会社株式			2,057		3,452	
(3) 出資金			0		0	
(4) 関係会社出資金			198		198	
(5) 従業員長期貸付金			10		8	
(6) 関係会社長期貸付金			213		6,281	
(7) 破産更生債権等			195		309	
(8) 長期前払費用			589		491	
(9) 敷金保証金			300		191	
(10) その他			345		360	
貸倒引当金			184		322	
投資損失引当金			15		123	
投資その他の資産合計			7,404	14.6	13,160	27.9
固定資産合計			20,489	40.4	26,011	55.1
資産合計			50,687	100.0	47,203	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月15日)		当事業年度 (平成21年2月15日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1	5,458		5,356	
2 買掛金	1	4,203		4,105	
3 関係会社短期借入金		3,788		4,618	
4 未払金	1	2,748		2,407	
5 未払法人税等		392		256	
6 未払消費税等				276	
7 未払費用	1	968		819	
8 前受金	1	2,246		1,351	
9 賞与引当金		1,314		740	
10 工事補償引当金		92		71	
11 工事損失引当金		83		140	
12 その他	1	116		66	
流動負債合計		21,414	42.2	20,209	42.8
固定負債					
1 退職給付引当金		4,545		4,360	
2 役員退職慰労引当金		315		354	
3 繰延税金負債		1,403		842	
4 再評価に係る繰延税金負債	2	306		306	
5 その他		1		1	
固定負債合計		6,572	13.0	5,865	12.4
負債合計		27,987	55.2	26,074	55.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月15日)		当事業年度 (平成21年2月15日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		6,497	12.8	6,497	13.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,624		1,624	
(2) その他資本剰余金		5,135		5,236	
資本剰余金合計		6,759	13.3	6,860	14.6
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		4,057		3,710	
別途積立金		6,000		5,000	
繰越利益剰余金		936		536	
利益剰余金合計		9,121	18.0	8,173	17.3
4 自己株式		564	1.1	750	1.6
株主資本合計		21,813	43.0	20,782	44.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		636	1.3	41	0.1
2 土地再評価差額金	2	249	0.5	249	0.5
評価・換算差額等合計		886	1.8	290	0.6
新株予約権				56	0.1
純資産合計		22,700	44.8	21,129	44.8
負債純資産合計		50,687	100.0	47,203	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)		当事業年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			72,511	100.0	60,733	100.0	
売上原価							
当期制作原価			61,292	84.5	52,481	86.4	
売上総利益			11,218	15.5	8,251	13.6	
販売費及び一般管理費							
1 給与手当		2,881			2,847		
2 賞与引当金繰入額		592			322		
3 退職給付引当金繰入額		154			165		
4 役員退職慰労引当金繰入額		51			47		
5 福利厚生費		570			541		
6 雇用費		533			663		
7 旅費・交通費		285			264		
8 事務経費		539			445		
9 賃借・リース料		510			363		
10 修繕・清掃費		241			268		
11 減価償却費		191			377		
12 貸倒引当金繰入額					156		
13 その他	1	1,926	8,479	11.7	1,730	8,190	13.5
営業利益			2,739	3.8	60	0.1	
営業外収益							
1 受取利息	2	171			148		
2 有価証券利息		15			2		
3 受取配当金	2	391			300		
4 雑収入		38	617	0.9	47	498	0.8
営業外費用							
1 支払利息	2	27			37		
2 投資事業組合損失		10					
3 複合金融商品評価損					48		
4 雑損失		4	42	0.1	2	88	0.1
経常利益			3,314	4.6	470	0.8	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)		当事業年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	3	0			
2 投資有価証券売却益		0		129	
3 貸倒引当金戻入益		12			
4 投資損失引当金戻入益		4	18	129	0.2
特別損失					
1 固定資産売却損	4	65		0	
2 固定資産除却損	5	18		0	
3 固定資産減損損失	6			10	
4 投資損失引当金繰入額				107	
5 投資有価証券売却損		2			
6 投資有価証券評価損		1		243	
7 関係会社整理損		43			
8 関係会社株式評価損		1,978			
9 ゴルフ会員権評価損		4	2,114	1	363
税引前当期純利益			1,218		236
法人税、住民税 及び事業税		779		25	
過年度法人税等	7			197	
法人税等調整額		592	1,371	51	273
当期純損失			153		36

制作原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)		当事業年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 材料費			2,149 3.6		1,850 3.7
2 労務費			5,771 9.6		5,831 11.5
3 外注費			49,069 82.0		39,581 78.1
4 経費			2,886 4.8		3,419 6.7
(うち出張費・交通費)			(1,080) (1.8)		(1,014) (2.0)
当期総制作費用			59,876 100.0		50,684 100.0
期首仕掛品たな卸高			7,208		5,792
計			67,084		56,476
期末仕掛品たな卸高			5,792		3,994
当期制作原価			61,292		52,481

(注) 当社の原価計算は個別原価計算制度を採用しており、一部の費用については予定価格によっておりますので原価差額を期末において売上原価およびたな卸資産(仕掛品)に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
				その他利益剰余金						
		資本準備金	その他 資本剰余金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月15日残高	6,497	1,624	5,132	1,859	2,067	6,000	143	572	22,752	
事業年度中の変動額										
自己株式処分差益			3						3	
剰余金の配当							796		796	
当期純損失()							153		153	
固定資産圧縮積立金の積立				2,297			2,297			
固定資産圧縮積立金の取崩				99			99			
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩					2,067		2,067			
自己株式の取得								2	2	
自己株式の処分								10	10	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計			3	2,197	2,067		1,079	7	938	
平成20年2月15日残高	6,497	1,624	5,135	4,057		6,000	936	564	21,813	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月15日残高	1,124	249	1,374	24,126
事業年度中の変動額				
自己株式処分差益				3
剰余金の配当				796
当期純損失()				153
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩				
自己株式の取得				2
自己株式の処分				10
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	488		488	488
事業年度中の変動額合計	488		488	1,426
平成20年2月15日残高	636	249	886	22,700

当事業年度(自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年2月15日残高	6,497	1,624	5,135	4,057	6,000	936	564	21,813	
事業年度中の変動額									
自己株式処分差益			100					100	
剰余金の配当						910		910	
当期純損失()						36		36	
固定資産圧縮積立金の取崩				347		347			
別途積立金の取崩					1,000	1,000			
自己株式の取得							300	300	
自己株式の処分							114	114	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計			100	347	1,000	400	185	1,031	
平成21年2月15日残高	6,497	1,624	5,236	3,710	5,000	536	750	20,782	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計		
平成20年2月15日残高	636	249	886		22,700
事業年度中の変動額					
自己株式処分差益					100
剰余金の配当					910
当期純損失()					36
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の取崩					
自己株式の取得					300
自己株式の処分					114
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	595		595	56	539
事業年度中の変動額合計	595		595	56	1,571
平成21年2月15日残高	41	249	290	56	21,129

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)	当事業年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)																				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>																				
2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同左																				
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別原価法	仕掛品 同左																				
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))にともない、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法と同一の基準に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	15～50年	構築物	10～20年	機械及び装置	14～17年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	4～10年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))にともない、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	15～50年	構築物	10～20年	機械及び装置	14～17年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	4～10年
建物	15～50年																					
構築物	10～20年																					
機械及び装置	14～17年																					
車両運搬具	4～6年																					
工具、器具及び備品	4～10年																					
建物	15～50年																					
構築物	10～20年																					
機械及び装置	14～17年																					
車両運搬具	4～6年																					
工具、器具及び備品	4～10年																					

項目	前事業年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)	当事業年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)
5 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権および破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社株式および関連会社株式に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)	当事業年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)
6 リース取引の処理方法	<p>(3) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に基づく将来の見積補修額を計上しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注工事に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることの出来る工事について、その見積額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)	当事業年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引をおこなっており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎におこなっております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象取引と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)	当事業年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで、区分掲記しておりました「立替金」(当事業年度末残高98百万円)は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。また、前事業年度まで、区分掲記しておりました「預り金」(当事業年度末残高14百万円)は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「不動産賃貸料収入」(当事業年度5百万円)は、当事業年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月15日)	当事業年度 (平成21年2月15日)																																										
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれて いるものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>その他(流動資産)</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">810</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">2,561</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法 律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布 法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価をおこな い、当該再評価差額に係る税効果相当額を「再評価 に係る繰延税金負債」として固定負債に計上し、こ れを控除した金額を「土地再評価差額金」として純 資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10 年3月31日公布政令第119号)第2条第5項に定 める不動産鑑定士による鑑定評価額による方 法、および第2条第4項に定める「地価税法」 に基づく土地の価額に合理的な調整をおこなっ て算定する方法によっております。</p> <p>再評価をおこなった年月日 平成13年2月15日 再評価をおこなった土地の当 事業年度末における時価と再 評価後の帳簿価額との差額 271百万円</p> <p>3 偶発債務 金融機関からの借入金等に対し、債務保証を次のとお りおこなっております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>被保証人</td><td style="text-align: right;">保証金額</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>従業員(住宅資金)</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> </table>	売掛金	21	前渡金	57	その他(流動資産)	104	支払手形	2	買掛金	810	未払金	2,561	未払費用	1	前受金	8	被保証人	保証金額		百万円	従業員(住宅資金)	36	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれて いるものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>その他(流動資産)</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">628</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">2,274</td></tr> <tr><td>その他(流動負債)</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法 律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布 法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価をおこな い、当該再評価差額に係る税効果相当額を「再評価 に係る繰延税金負債」として固定負債に計上し、こ れを控除した金額を「土地再評価差額金」として純 資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10 年3月31日公布政令第119号)第2条第5項に定 める不動産鑑定士による鑑定評価額による方 法、および第2条第4項に定める「地価税法」 に基づく土地の価額に合理的な調整をおこなっ て算定する方法によっております。</p> <p>再評価をおこなった年月日 平成13年2月15日 再評価をおこなった土地の当 事業年度末における時価と再 評価後の帳簿価額との差額 159百万円</p> <p>3 偶発債務 金融機関からの借入金等に対し、債務保証を次のとお りおこなっております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>被保証人</td><td style="text-align: right;">保証金額</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>従業員(住宅資金)</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> </table> <p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日 をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であった ため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれてお ります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> </table>	売掛金	26	前渡金	142	その他(流動資産)	149	買掛金	628	未払金	2,274	その他(流動負債)	4	被保証人	保証金額		百万円	従業員(住宅資金)	26	受取手形	84
売掛金	21																																										
前渡金	57																																										
その他(流動資産)	104																																										
支払手形	2																																										
買掛金	810																																										
未払金	2,561																																										
未払費用	1																																										
前受金	8																																										
被保証人	保証金額																																										
	百万円																																										
従業員(住宅資金)	36																																										
売掛金	26																																										
前渡金	142																																										
その他(流動資産)	149																																										
買掛金	628																																										
未払金	2,274																																										
その他(流動負債)	4																																										
被保証人	保証金額																																										
	百万円																																										
従業員(住宅資金)	26																																										
受取手形	84																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)	当事業年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)																																		
<p>1 一般管理費および当期総制作費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>2 受取利息、受取配当金、支払利息には関係会社からのものが、それぞれ162百万円、330百万円、25百万円含まれております。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権売却益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物売却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table>		百万円	借地権売却益	0	合計	0		百万円	構築物売却損	0	土地売却損	64	合計	65		百万円	建物除却損	10	工具、器具及び備品除却損	7	合計	18	<p>1 一般管理費および当期総制作費用に含まれる研究開発費は、0百万円であります。</p> <p>2 受取利息、受取配当金、支払利息には関係会社からのものが、それぞれ140百万円、274百万円、30百万円含まれております。</p> <p>6 固定資産減損損失 当社は、当事業年度において以下の資産について固定資産減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">千葉県南房総市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産については、現在は遊休資産としております。今後の利用価値が見込まれないため、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失として特別損失に計上しており、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>(グルーピングの方法) 資産のグルーピングは、ディスプレイ業として一括しております。ただし、賃貸用資産および将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価等により算定しております。</p> <p>7 過年度法人税等 過年度法人税等は、修正申告にともなうものであります。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	千葉県南房総市		百万円	土地	10	合計	10
	百万円																																		
借地権売却益	0																																		
合計	0																																		
	百万円																																		
構築物売却損	0																																		
土地売却損	64																																		
合計	65																																		
	百万円																																		
建物除却損	10																																		
工具、器具及び備品除却損	7																																		
合計	18																																		
用途	種類	場所																																	
遊休資産	土地	千葉県南房総市																																	
	百万円																																		
土地	10																																		
合計	10																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年2月16日 至平成20年2月15日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	3,094,118	4,417	66,700	3,031,835
合計	3,094,118	4,417	66,700	3,031,835

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 4,417株
 減少株式数の内訳は次のとおりであります。
 ストックオプションの権利行使による減少 66,000株
 単元未満株式の買増し請求による減少 700株

当事業年度(自平成20年2月16日 至平成21年2月15日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	3,031,835	1,031,793	614,592	3,449,036
合計	3,031,835	1,031,793	614,592	3,449,036

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 5,793株
 取締役会決議にもとづく市場取引による増加 1,000,000株
 取締役会決議にもとづく相対取引による増加 26,000株
 減少株式数の内訳は次のとおりであります。
 単元未満株式の買増し請求による減少 3,350株
 株式交換にともなう減少 611,242株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)				当事業年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)		車両運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	3	14	18	取得価額相当額	3	51	54
減価償却累計額相当額	1	5	6	減価償却累計額相当額	1	13	15
期末残高相当額	2	9	11	期末残高相当額	1	37	39
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
	百万円				百万円		
1年以内	3			1年以内	11		
1年超	8			1年超	28		
合計	11			合計	39		
なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
	百万円				百万円		
支払リース料	3			支払リース料	8		
減価償却費相当額	3			減価償却費相当額	8		
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 減損損失について				5 減損損失について			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 2月15日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	990	990	
(2) 関連会社株式			
計	990	990	

(注) 当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損1,978百万円を計上しております。

当事業年度(平成21年 2月15日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月15日)	当事業年度 (平成21年2月15日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,610</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">831</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">534</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">317</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,681</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,079</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,601</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,784</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,221</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">620</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,610	関係会社株式評価損	831	賞与引当金	534	役員退職慰労引当金	128	投資有価証券評価損	73	未払法定福利費	70	固定資産減損損失	59	貸倒引当金	55	その他	317	繰延税金資産小計	3,681	評価性引当額	1,079	繰延税金資産合計	2,601	固定資産圧縮積立金	2,784	その他有価証券評価差額金	437	繰延税金負債合計	3,221	繰延税金負債の純額	620	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,575</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">831</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">431</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,560</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,248</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,312</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,546</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,561</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,575	関係会社株式評価損	831	賞与引当金	301	貸倒引当金	116	繰越欠損金	97	投資有価証券評価損	86	固定資産減損損失	63	工事損失引当金	57	その他	431	繰延税金資産小計	3,560	評価性引当額	1,248	繰延税金資産合計	2,312	固定資産圧縮積立金	2,546	その他有価証券評価差額金	14	繰延税金負債合計	2,561	繰延税金負債の純額	249
退職給付引当金	1,610																																																																
関係会社株式評価損	831																																																																
賞与引当金	534																																																																
役員退職慰労引当金	128																																																																
投資有価証券評価損	73																																																																
未払法定福利費	70																																																																
固定資産減損損失	59																																																																
貸倒引当金	55																																																																
その他	317																																																																
繰延税金資産小計	3,681																																																																
評価性引当額	1,079																																																																
繰延税金資産合計	2,601																																																																
固定資産圧縮積立金	2,784																																																																
その他有価証券評価差額金	437																																																																
繰延税金負債合計	3,221																																																																
繰延税金負債の純額	620																																																																
退職給付引当金	1,575																																																																
関係会社株式評価損	831																																																																
賞与引当金	301																																																																
貸倒引当金	116																																																																
繰越欠損金	97																																																																
投資有価証券評価損	86																																																																
固定資産減損損失	63																																																																
工事損失引当金	57																																																																
その他	431																																																																
繰延税金資産小計	3,560																																																																
評価性引当額	1,248																																																																
繰延税金資産合計	2,312																																																																
固定資産圧縮積立金	2,546																																																																
その他有価証券評価差額金	14																																																																
繰延税金負債合計	2,561																																																																
繰延税金負債の純額	249																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">73.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">112.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.5	住民税均等割等	1.8	評価性引当額	73.2	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	112.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">39.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">47.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">10.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">71.4</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">7.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">115.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	39.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	47.8	住民税均等割等	10.5	評価性引当額	71.4	過年度法人税等	7.2	その他	5.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	115.4																														
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.4																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.5																																																																
住民税均等割等	1.8																																																																
評価性引当額	73.2																																																																
その他	0.0																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	112.6																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	39.2																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	47.8																																																																
住民税均等割等	10.5																																																																
評価性引当額	71.4																																																																
過年度法人税等	7.2																																																																
その他	5.8																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	115.4																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)		当事業年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)	
1株当たり純資産額	398円84銭	1株当たり純資産額	372円98銭
1株当たり当期純損失	2円69銭	1株当たり当期純損失	0円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目		前事業年度 (平成20年2月15日)	当事業年度 (平成21年2月15日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	(百万円)	22,700	21,129
普通株式に係る純資産額	(百万円)	22,700	21,072
差額の主な内訳 新株予約権			56
普通株式の発行済株式数	(株)	59,948,294	59,948,294
普通株式の自己株式数	(株)	3,031,835	3,449,036
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	(株)	56,916,459	56,499,258

2 1株当たり当期純損失

項目		前事業年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)	当事業年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)
損益計算書上の当期純損失	(百万円)	153	36
普通株式に係る当期純損失	(百万円)	153	36
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	(百万円)		
普通株式の期中平均株式数	(株)	56,911,479	56,872,288

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年2月16日 至平成20年2月15日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年2月16日 至平成21年2月15日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)松屋	281,009	379
(株)りそなホールディングス	77,150	118
(株)三井住友フィナンシャルグループ	29,137	98
(株)高島屋	121,829	70
アサヒビール(株)	50,000	62
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	127,000	59
(株)三越伊勢丹ホールディングス	59,483	41
吉本興業(株)	40,000	39
西日本旅客鉄道(株)	90	31
ピーアークホールディングス(株)	30,000	30
他48銘柄	639,559	386
計	1,455,257	1,319

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
ENMAN債(2銘柄)	1,000	803
その他2銘柄	100	51
社債1銘柄	4	0
計	1,104	854

【その他】

種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
証券投資信託受益証券3銘柄	138,500,000	82
不動産投資信託受益証券3銘柄	103	16
有限責任事業組合1銘柄		38
計	138,500,103	136

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,558	64		9,622	3,406	492	6,216
構築物	272			272	155	17	116
機械及び装置	115			115	96	3	18
車両運搬具	43	4	3	44	32	6	11
工具、器具及び 備品	1,278	154	3	1,428	1,032	157	395
土地	5,536		10 (10)	5,525			5,525
建設仮勘定	18		18				
有形固定資産計	16,822	222	35 (10)	17,009	4,724	678	12,285
無形固定資産							
ソフトウェア	137	551		688	153	67	534
電話加入権	30		0	30			30
ソフトウェア 仮勘定	231		231				
その他	3			3	2	0	0
無形固定資産計	402	551	231	722	156	67	565
長期前払費用	591	490	587	494	3	1	491

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社社屋設備工事	30百万円
工具、器具及び備品	新基幹システムサーバー	67百万円
ソフトウェア	新基幹システム	546百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定	新基幹システム稼動にともなう 振替	231百万円
-----------	----------------------	--------

なお当期減少額のうち()内は内書きで固定資産減損損失の計上額であります。

3 長期前払費用は法人税法の規定に基づく定額法により償却しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	210	188	0	32	366
投資損失引当金	15	123		15	123
賞与引当金	1,314	740	1,314		740
工事補償引当金	92	71	33	58	71
工事損失引当金	83	140	57	26	140
役員退職慰労引当金	315	49	11		354

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替えによる取崩額27百万円、破産更生債権等の回収による戻入額5百万円によるものであります。
- 2 投資損失引当金の当期減少額のうち、投資先の財政状態回復等による戻入額15百万円であります。
- 3 工事補償引当金の当期減少額のうち、未使用による実支払額との差戻入額58百万円であります。
- 4 工事損失引当金の当期減少額のうち、引当対象工事の損益改善等による取崩額26百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	13
預金	
当座預金(外貨預金を含む)	540
普通預金	463
別段預金	10
小計	1,015
合計	1,028

2) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)近創	364
(株)電通テック	248
(株)博報堂プロダクツ	246
(株)ロフト	191
(株)福屋	162
その他(株)西武百貨店他)	1,101
合計	2,315

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1ヶ月以内	825
2ヶ月以内	936
3ヶ月以内	411
4ヶ月以内	112
5ヶ月以内	28
合計	2,315

3) 売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	1,067
パナソニック(株)	516
(株)ジーエーピージャパン	472
(株)リコー	416
ゼニアジャパン(株)	385
その他(株)博報堂他)	7,752
合計	10,611

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
8,148	63,706	61,243	10,611	85.23	53.89

4) 仕掛品

区分	金額(百万円)
内装制作	1,188
展示制作	1,091
環境演出制作	136
販促品制作	18
企画・設計・監理	866
その他	691
合計	3,994

5) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
(株)テスコ	2,190
(株)乃村リテールアセットマネジメント	300
(株)ノムラデベロップメント	150
(株)シーズ・スリー	140
(株)ノムラデュオ	140
NOMURA DESIGN & ENGINEERING SINGAPORE Pte. Ltd.	126
(株)ノード	66
ノムラテクノ(株)	55
その他(株)ノムラコムス他)	144
(関連会社株式)	
(株)ロジエ	130
その他(株)六耀社他)	9
合計	3,452

6) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)乃村リテールアセットマネジメント	6,100
(株)六耀社	160
(株)ノムラデベロップメント	21
合計	6,281

負債の部

1) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)スタジオオー	210
(株)永瀬	135
川本工業(株)	131
(株)みやこ工芸社	108
(株)三恵社	106
その他(エントロス(株)他)	4,663
合計	5,356

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1ヶ月以内	2,194
2ヶ月以内	1,463
3ヶ月以内	1,090
4ヶ月以内	606
合計	5,356

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ノムラ技研	306
福田リニューアル(株)	171
ノムラテクノ(株)	155
川本工業(株)	112
古河総合設備(株)	76
その他(株)アイデアル(株)他)	3,281
合計	4,105

3) 関係会社短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)テスコ	1,678
(株)ノムラデュオ	1,592
(株)ノムラコムス	462
(株)ノムラ技研	273
(株)シーズ・スリー	157
その他(ノムラテクノ(株)他)	453
合計	4,618

4) 未払金

相手先	金額(百万円)
(株)シーズ・スリー	2,236
富士通(株)	54
(株)ノムラ技研	18
(株)文化環境研究所	14
第一企業(株)	4
その他(株)マツオヒューマンネットワーク他)	78
合計	2,407

5) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
イ 退職給付債務	6,906
ロ 年金資産	2,381
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	4,524
ニ 未認識過去勤務債務	311
ホ 未認識数理計算上の差異	964
ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	3,871
ト 前払年金費用	488
合計(ヘ - ト)	4,360

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月16日から2月15日まで
定時株主総会	5月15日までに開催
基準日	2月15日
剰余金の配当の基準日	8月15日 2月15日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増 取扱場所 株主名簿管理人 買取・買増手数料	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 (注1)
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載しておこなう。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 http://www.nomurakougei.co.jp/ir/epn.html
株主に対する特典	ありません

(注) 1 1株当たりの買取価格または買増金額に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え、500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え、1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え、3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え、5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円単位の端数を生じた場合は切り捨てる)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、一律2,500円とする。

- 2 当社の定款により、単元未満株式を有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式を有する株主が、その有する単元未満株式の数とあわせて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 訂正臨時報告書	平成20年2月6日提出の臨時報告書 (取締役および従業員に対する新株予 約権の発行)に係る訂正報告書	平成20年2月19日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成19年2月16日 (第71期) 至 平成20年2月15日	平成20年5月14日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び 企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第6号の2(株式交換契約 の締結)の規定に基づくもの	平成20年7月29日 関東財務局長に提出。
(4) 半期報告書	(第72期中) 自 平成20年2月16日 至 平成20年8月15日	平成20年10月30日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報 告書	報告期間 自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日 報告期間 自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日 報告期間 自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日 報告期間 自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日	平成20年11月12日 関東財務局長に提出。 平成20年12月11日 関東財務局長に提出。 平成21年1月14日 関東財務局長に提出。 平成21年2月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月7日

株式会社 乃村工藝社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 高 橋 宏
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 原 田 一
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社乃村工藝社の平成19年2月16日から平成20年2月15日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社乃村工藝社及び連結子会社の平成20年2月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月8日

株式会社 乃村工藝社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 高 橋 宏
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 原 田 一
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社乃村工藝社の平成20年2月16日から平成21年2月15日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社乃村工藝社及び連結子会社の平成21年2月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月7日

株式会社 乃村工藝社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 高 橋 宏
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 原 田 一
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社乃村工藝社の平成19年2月16日から平成20年2月15日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社乃村工藝社の平成20年2月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月8日

株式会社 乃村工藝社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 高 橋 宏
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 原 田 一
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社乃村工藝社の平成20年2月16日から平成21年2月15日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社乃村工藝社の平成21年2月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。